

有価証券報告書

第71期

〔 自 平成18年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成19年 3 月 31 日 〕

株式会社村田製作所

No. 359044

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものです。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	22
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態及び経営成績の分析	25
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1. 株式等の状況	30
(1) 株式の総数等	30
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) ライツプランの内容	34
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	34
(5) 所有者別状況	35
(6) 大株主の状況	35
(7) 議決権の状況	37
(8) ストックオプション制度の内容	38
2. 自己株式の取得等の状況	39
3. 配当政策	40
4. 株価の推移	40
5. 役員の状況	41
6. コーポレート・ガバナンスの状況	46
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
(1) 連結財務諸表	50
① 連結貸借対照表	50
② 連結損益計算書	53
③ 連結包括利益計算書	54
④ 連結株主持分計算書	54
⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書	55
⑥ 連結附属明細表	78
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
① 貸借対照表	79
② 損益計算書	84
③ 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書	87
④ 附属明細表	98
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	106
第6 提出会社の株式事務の概要	107
第7 提出会社の参考情報	108
1. 提出会社の親会社等の情報	108
2. その他の参考情報	108
第二部 提出会社の保証会社等の情報	109

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第71期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 恒夫
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	（075）955－6511
【事務連絡者氏名】	財務部長 竹村 善人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号
【電話番号】	（03）5469－6111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 明日 克人
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 （東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高	百万円	394,955	414,247	424,468	490,784	566,805
税金等調整前当期純利益	百万円	59,094	78,685	72,905	91,680	118,003
当期純利益	百万円	39,467	48,540	46,578	58,448	71,309
株主資本	百万円	692,090	700,937	712,309	755,394	822,893
総資産額	百万円	834,313	844,115	850,748	909,641	1,014,965
1 株当たり株主資本	円	2,939.41	3,052.25	3,169.82	3,404.09	3,707.02
1 株当たり当期純利益金額	円	163.47	208.46	204.99	262.49	321.29
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	円	163.47	208.46	204.99	262.47	321.22
株主資本比率	%	83.0	83.0	83.7	83.0	81.1
株主資本利益率	%	5.6	7.0	6.6	8.0	9.0
株価収益率	倍	28.14	31.71	28.05	30.36	26.77
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	136,655	80,749	90,295	92,004	116,111
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△77,785	△51,271	△21,976	△37,469	△124,842
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△57,929	△41,189	△38,514	△25,873	△13,777
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	77,773	61,904	93,671	126,383	106,155
従業員数	人	26,435	26,469	25,924	26,956	29,392

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。

4. 上記の「株主資本」の金額は、米国会計原則に従った連結貸借対照表の「資本の部」の合計金額を記載しております。

5. 当社は、米国の「財務会計基準審議会基準書第128号（1株当たり利益）」を適用しており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して計算しております。

6. 1株当たり株主資本の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

7. 株価収益率は、大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高	百万円	313,392	343,374	358,919	422,578	490,642
経常利益	百万円	25,664	42,396	41,662	48,328	60,388
当期純利益	百万円	20,083	36,756	30,361	36,817	44,836
資本金	百万円	69,376	69,376	69,376	69,376	69,376
発行済株式総数	千株	244,263	234,263	225,263	225,263	225,263
純資産額	百万円	403,293	399,387	391,017	402,086	428,931
総資産額	百万円	473,622	467,876	466,521	498,573	535,647
1株当たり純資産額	円	1,712.42	1,738.66	1,739.57	1,811.41	1,932.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	70.00 (30.00)	90.00 (40.00)
1株当たり当期純利益金額	円	82.77	157.38	133.13	164.80	202.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	157.38	—	164.79	201.96
自己資本比率	%	85.2	85.4	83.8	80.6	80.1
自己資本利益率	%	4.7	9.2	7.7	9.3	10.8
株価収益率	倍	55.58	42.00	43.19	48.36	42.57
配当性向	%	60.4	31.8	37.6	42.5	44.6
従業員数	人	5,104	5,070	5,166	5,415	5,832

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 第67期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和19年10月	村田 昭が京都市に個人経営の村田製作所を創業し、セラミックコンデンサの製造を開始
昭和25年12月	資本金1百万円の株式会社に改組し、商号を株式会社村田製作所に変更
昭和36年2月	本社を京都府長岡京市に移転
昭和37年9月	八日市事業所を建設し、操業を開始
昭和37年9月	(株)福井村田製作所に資本参加（現在100%所有）
昭和38年3月	株式を大阪証券取引所市場第二部（昭和45年2月 市場第一部に指定替）及び京都証券取引所（平成13年1月 大阪証券取引所に吸収合併）に上場
昭和40年5月	アメリカ合衆国に販売会社 Murata Corporation of America（現 Murata Electronics North America, Inc.）を設立
昭和44年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場（昭和45年2月 市場第一部に指定替）
昭和47年12月	シンガポールに生産・販売会社 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. を設立
昭和48年1月	アメリカ合衆国に生産会社 Murata Manufacturing Co., Inc.（現 販売会社 Murata Electronics North America, Inc.）を設立
昭和48年10月	香港（現 中華人民共和国）に販売会社 Murata Company Limitedを設立
昭和52年4月	村田貿易(株)を設立（平成15年2月 村田土地建物(株)に社名変更）
昭和53年4月	ドイツに販売会社 現 Murata Elektronik GmbHを設立
昭和53年11月	台湾の生産・販売会社 現 Taiwan Murata Electronics Co., Ltd. を買収
昭和55年9月	カナダの多国籍企業 Erie Technological Products, Ltd. グループを買収し、フランスの販売会社 現 Murata Electronique SAS、イタリアの販売会社 現 Murata Elettronica S.p.A. 等を取得
昭和56年5月	(株)小松村田製作所を設立
昭和57年6月	イギリスに販売会社 現 Murata Electronics (UK) Limitedを設立
昭和57年9月	電気音響(株)に資本参加（平成元年4月に吸収合併）
昭和57年10月	(株)富山村田製作所を設立
昭和58年8月	(株)出雲村田製作所を設立
昭和59年8月	(株)金沢村田製作所を設立
昭和61年4月	ブラジルに生産・販売会社 Murata Amazonia Industria E Comercio Ltda. を設立
昭和62年7月	野洲事業所を開設
昭和63年9月	タイに生産・販売会社 Murata Electronics (Thailand), Ltd. を設立
昭和63年10月	ドイツに欧州統括会社 Murata Europe Management GmbHを設立（平成16年8月 オランダの Murata Europe Management B.V. へ統括機能を移管、平成17年4月1日 Murata Elektronik GmbHに吸収合併）
昭和63年11月	横浜事業所を開設
平成元年12月	オランダに販売会社 Murata Electronics (Netherlands) B.V. を設立
平成2年6月	マレーシアに販売会社 Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立
平成2年7月	ブラジルに販売会社 Murata World Comercial Ltda. を設立
平成4年4月	(株)岡山村田製作所を設立
平成5年5月	マレーシアに生産・販売会社 Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立
平成6年7月	中華人民共和国に生産・販売会社 Beijing Murata Electronics Co., Ltd. を設立
平成6年12月	中華人民共和国に生産・販売会社 Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. を設立
平成7年5月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. を設立
平成9年3月	タイに販売会社 Thai Murata Electronics Trading, Ltd. を設立
平成9年8月	スイスの販売会社 現 Murata Electronics Switzerland AGを買収
平成10年3月	フィリピンに販売会社 Murata Electronics Philippines Inc. を設立

年月	沿革
平成11年3月	東京支社（東京都渋谷区）を開設
平成11年7月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd. を設立
平成11年8月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd. を設立
平成12年12月	大韓民国に販売会社 Korea Murata Electronics Company, Limited を設立
平成13年7月	中華人民共和国に生産・販売会社 Hong Kong Murata Electronics Company Limited を設立
平成14年7月	メキシコに販売会社 Murata Electronics Trading Mexico, S.A. de C.V. を設立
平成16年1月	現（株）大垣村田製作所に資本参加
平成16年8月	オランダに欧州統括会社 Murata Europe Management B.V. を設立
平成16年10月	本社を現在地に建設・移転
平成17年6月	中華人民共和国に生産会社 Shenzhen Murata Technology Co., Ltd. を設立
平成17年12月	中華人民共和国に中華圏の販売統括会社 Murata (China) Investment Co., Ltd. を設立
平成18年4月	アメリカ合衆国の開発・設計・販売会社 SyChip, Inc. を買収
平成19年2月	インドに事務所 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. India Liaison Office を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループにおいては当事業の売上高、営業利益及び資産残高が連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー又は販売会社へ販売しております。

国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。

重要な生産会社である「㈱福井村田製作所」、「㈱出雲村田製作所」、「㈱富山村田製作所」、「㈱小松村田製作所」、「㈱金沢村田製作所」及び「㈱岡山村田製作所」では、主にコンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品等を製造しております。

また、国内販売会社は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として主に海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。重要な生産・販売会社であるシンガポールの「Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.」では、主にコンデンサを製造販売するとともに、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

また、海外販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介を行っております。重要な販売会社であるアメリカ合衆国の「Murata Electronics North America, Inc.」及び中華人民共和国の「Murata Company Limited」では、当社及び関係会社で生産された製品の販売を行っております。

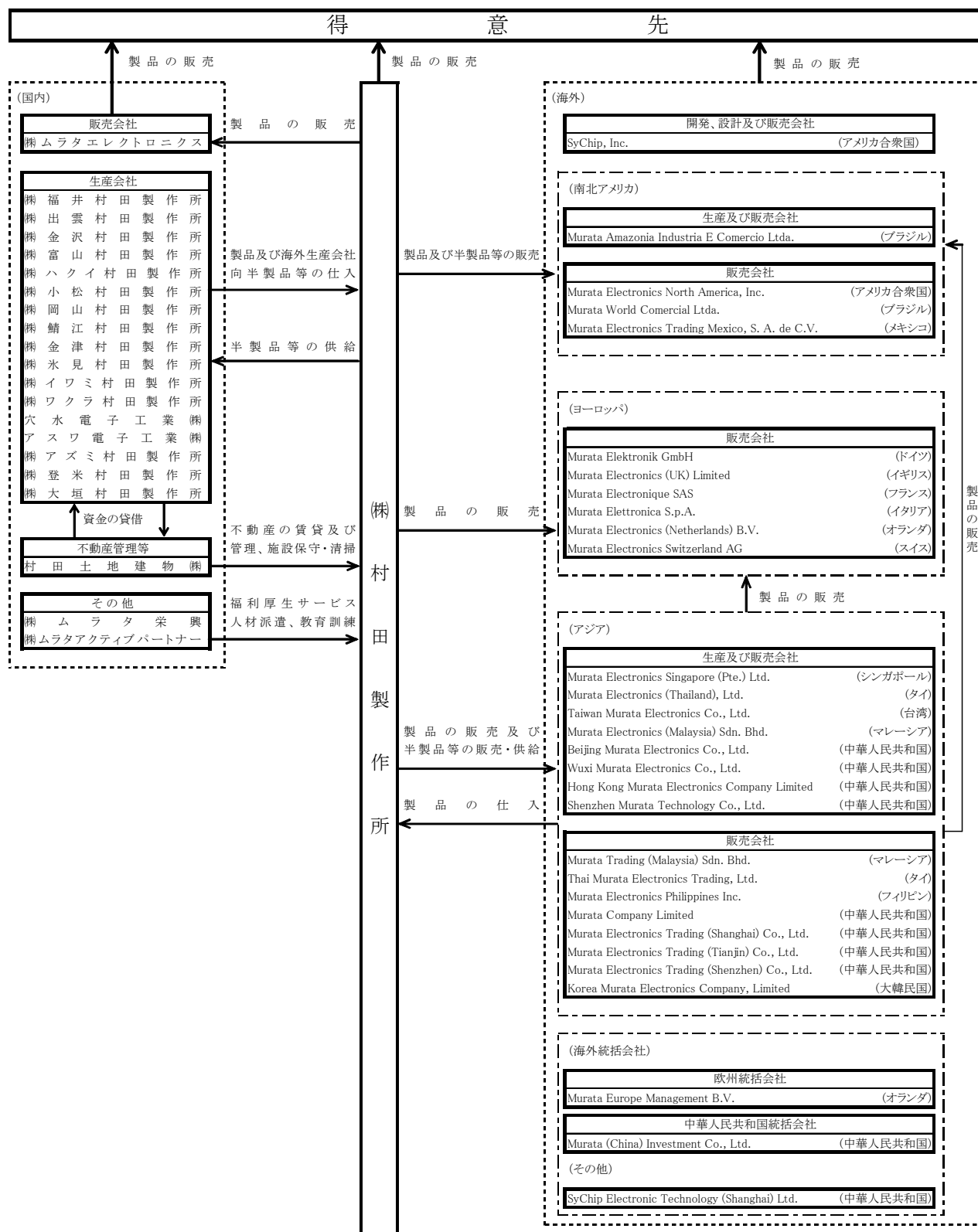
海外統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び関係会社の統括管理を行っております。

平成18年4月、SyChip, Inc. が当社の連結子会社となりました。同社は無線通信用モジュールの開発、設計及び販売を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、グループ内の資金運用、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃等に関する業務を行う関係会社が8社あります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に5社の連結子会社が存在しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社)									
㈱福井村田製作所 ※	福井県 越前市	300	コンデンサ、高周波デバイスの製造	100.0	5	3	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
㈱出雲村田製作所 ※	島根県 簸川郡 斐川町	430	コンデンサの製造	100.0	3	2	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
㈱金沢村田製作所 ※	石川県 白山市	480	圧電製品及び高周波デバイスの製造	100.0	3	3	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
㈱富山村田製作所	富山県 富山市	450	圧電製品及びセンサの製造	100.0	3	4	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
㈱岡山村田製作所	岡山県 瀬戸内市	480	コンデンサ及び高周波デバイスの製造	100.0	3	2	貸付金 6,371百万円	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	工場用土地を賃貸
㈱ハクイ村田製作所	石川県 羽咋市	50	圧電製品の製造	100.0	0	4	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
㈱小松村田製作所	石川県 小松市	300	高周波デバイス及びモジュール製品の製造	100.0	3	2	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
㈱鯖江村田製作所	福井県 鯖江市	200	コンデンサ、抵抗器及び金属部品の製造	100.0	2	2	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
㈱ムラタエレクトロニクス	横浜市西区	110	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	0	4	なし	当社の製品を販売しております。	なし
㈱ムラタ栄興	京都府 長岡京市	60	売店運営、石油製品・書籍、ワイン・コーヒー等の販売 旅行代理店 喫茶店経営	100.0	1	3	なし	当社に対し、石油製品・書籍・旅行切符、ワイン・コーヒー等を販売しております。	なし
㈱ムラタアクティブパートナー	京都府 長岡京市	10	人材派遣関連業務 教育関連業務	100.0	0	4	貸付金 23百万円	当社に対し、人材の派遣、教育訓練サービスを行っております。	なし
㈱金津村田製作所	福井県 あわら市	220	高周波デバイス及びモジュール製品の製造	100.0 (9.1)	1	1	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
村田土地建物㈱	京都府 長岡京市	2,000	不動産の賃貸借 及び管理、施設 保守・清掃、保 険代理店業務、 資金運用	100.0 (19.6)	1	3	なし	当社に対し、不動 産の賃貸及び管 理、施設保守・清 掃、保険代理店業 務を行っております。	本社・事 業所用地及び建 物を賃借
㈱大垣村田製作所	岐阜県 大垣市	320	機能基板関連製 品の製造	66.6	0	4	貸付金 3,185百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
㈱氷見村田製作所	富山県 氷見市	25	圧電製品の製造	100.0 (100.0)	0	4	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
㈱登米村田製作所	宮城県 登米市	110	EMI 除去フィ ルタ及びコイル 製品の製造	100.0 (100.0)	1	3	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地及び建 物を賃貸
㈱イワミ村田製作所	島根県 大田市	50	コンデンサ、E MI 除去フィル タ及び抵抗器の 製造	100.0 (100.0)	1	2	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
㈱アズミ村田製作所	長野県 安曇野市	110	EMI 除去フィ ルタの製造	100.0 (100.0)	1	3	貸付金 173百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地及び建 物を賃貸
穴水電子工業㈱	石川県 鳳珠郡 穴水町	10	EMI 除去フィ ルタ及びコイル 製品の製造	100.0 (100.0)	0	3	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
㈱ワクラ村田製作所	石川県 七尾市	10	モジュール製品 の製造	100.0 (100.0)	0	4	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
アスワ電子工業㈱	福井県 福井市	21	EMI 除去フィ ルタの製造	100.0 (100.0)	0	3	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Murata Electronics North America, Inc.	アメリカ 合衆国	千US\$ 14,406	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	3	2	なし	北米、中米地区に おける当社及び関 係会社の販売代理 店であります。	なし
※ (注) 7 Murata Company Limited	中華人民 共和国	千HK\$ 100	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	1	3	なし	中華人民共和国に おける当社及び関 係会社の販売代理 店であります。当 社は関係会社の生 産品を当販売代理 店から仕入れてお ります。	なし
※ (注) 7 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	シンガ ポール	千S\$ 4,000	コンデンサの製 造販売並びに当 社及び関係会社 の製品の販売	100.0	3	2	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給しております。 また東南アジア地 区における当社及 び関係会社の販売 代理店でありま す。	なし
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	タイ	千Baht 450,000	コンデンサ、圧 電製品及びモ ジュール製品の 製造販売	100.0	2	2	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
Murata Elektronik GmbH	ドイツ	千EURO 20,814	当社及び関係会 社の製品の販売 並びに当社及び 欧州関係会社の 情報システム管 理業務	100.0	1	1	なし	ドイツ、オースト リア、デンマー ク、チェコ、スロ バキア、ハンガ リー、ポーランド 等における当社及 び関係会社の販売 代理店でありま す。また、当社及 び欧州関係会社の 情報システム管理 業務を行っており ます。	なし
Beijing Murata Electronics Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 35,000	コンデンサの製 造販売	100.0	3	3	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給しております。	なし
Murata Electronics (UK) Limited	イギリス	千Stg £ 1,600	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	1	1	なし	イギリス、アイル ランドにおける当 社及び関係会社の 販売代理店であり ます。	なし
Murata Electronics (Netherlands) B.V.	オランダ	千EURO 453	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	1	2	なし	オランダ、ノル ウェー、スウェー デン、フィンラン ド、スペイン、ポ ルトガル、CIS・ バルト3国、イス ラエル、南アフリ カ等における当社 及び関係会社の販 売代理店でありま す。	なし
Murata (China) Investment Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 30,000	中華圏でのマー ケティング活動、中国販売会 社の統括管理	100.0	3	3	なし	中華圏でのマーケ ティング活動及び 中国販売会社の統 括管理業務を委託 しております。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	千RM 31,000	モジュール製品の製造販売並びに当社及び関係会社の製品の販売	100.0	1	3	債務保証 12百万円	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。また、マレーシアにおける当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Korea Murata Electronics Company, Limited	大韓民国	千WON 1,500,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	0	4	なし	大韓民国における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Europe Management B.V.	オランダ	千EURO 500	欧州地区でのマーケティング活動、欧州関係会社の統括管理	100.0	2	2	なし	欧州地区でのマーケティング活動及び欧州関係会社の統括管理業務を委託しております。	なし
Murata Amazonia Industria E Comercio Ltda.	ブラジル	千R\$ 6,181	コンデンサ、抵抗器及び圧電製品の製造販売並びに当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (0.3)	0	3	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給しております。また南米地区における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 14,000	モジュール製品の製造	100.0 (35.0)	0	4	債務保証 482百万円	当社から半製品及び資材の一部を供給しております。	なし
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 61,000	コンデンサ、圧電製品、高周波デバイス及び抵抗器の製造販売	100.0 (100.0)	3	2	債務保証 6,077百万円	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.	台湾	千NT\$ 270,000	コンデンサの製造販売並びに当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	4	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。また台湾地区における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 400	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	債務保証 4,714百万円	中華人民共和国における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Elettronica S.p.A.	イタリア	千EURO 260	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	1	なし	イタリア、ギリシャ、トルコ、スロヴェニア等における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronique SAS	フランス	千EURO 152	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	0	なし	フランス、ベルギー等における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Hong Kong Murata Electronics Company Limited	中華人民共和国	千HK\$ 1,000	モジュール製品の製造販売	100.0 (100.0)	0	3	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(注) 5 SyChip, Inc.	アメリカ 合衆国	US\$ 1	モジュール製 品、ソフトウェ アの開発及び販 売	100.0 (100.0)	2	4	なし	なし	なし
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 267	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	債務保証 833百万円	中華人民共和国に おける当社及び関 係会社の販売代理 店であります。	なし
Thai Murata Electronics Trading, Ltd.	タイ	千Baht 200,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	3	なし	タイにおける当社 及び関係会社の販 売代理店でありま す。	なし
Murata Electronics Philippines Inc.	フィリピン	千PHP 84,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	なし	フィリピンにおけ る当社及び関係会 社の販売代理店で あります。	なし
Murata Electronics Switzerland AG	スイス	千SFR 150	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	0	なし	スイスにおける当 社及び関係会社の 販売代理店であり ます。	なし
Murata World Comercial Ltda.	ブラジル	千R\$ 155	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	3	なし	ブラジルにおける 当社及び関係会社 の販売代理店であ ります。	なし
Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民 共和国	千HK\$ 4,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	なし	中華人民共和国に おける当社及び関 係会社の販売代理 店であります。	なし
Murata Electronics Trading Mexico, S. A. de C. V.	メキシコ	千MXP 1,500	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	2	なし	メキシコにおける 当社及び関係会社 の販売代理店であ ります。	なし
(注) 6 SyChip Electronic Technology (Shanghai) Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 1,600	モジュール製 品、ソフトウェ アの開発	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	千RM 750	当社及び関係会 社の製品の販売	70.0 (70.0)	0	2	なし	マレーシアにおけ る当社及び関係会 社の販売代理店で あります。	なし

(注) 1. 上記の連結子会社51社以外に、5社の連結子会社が存在しております。

2. 議決権の所有割合の()内書の数値は、間接所有割合であります。

3. ※の会社は、特定子会社であります。

4. 当社の持分法適用関連会社であったMT Cソリューションズ㈱を、平成19年2月1日付で清算しております。

5. 平成18年4月28日付で新たに当社の連結子会社となっております。

6. SyChip, Inc. の子会社であり、SyChip, Inc. が平成18年4月28日付で新たに当社の連結子会社となったことに伴い、当社の連結子会社となっております。

7. Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. 及び Murata Company Limited は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	Murata Company Limited
(1) 売上高（百万円）	84,083	80,164
(2) 経常利益（百万円）	4,094	5,451
(3) 当期純利益（百万円）	2,729	4,442
(4) 株主資本（百万円）	26,448	27,891
(5) 総資産額（百万円）	32,804	34,166

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの主たる事業は電子部品事業のみであり、ほぼ全ての製品が生産工程の一部を共用するなど、製品の使用目的、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性から全て同一の事業区分に属するものとあります。

なお、地域別の従業員数は、以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

日本（人）	南北アメリカ（人）	ヨーロッパ（人）	アジア（人）	計（人）
19,289	456	332	9,315	29,392

(注) 従業員数には、臨時雇用者・パート・嘱託者（1,572人）、当社グループ外への出向者（13人）は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
5,832	36.0	10.0	7,111

(注) 1. 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時雇用者・パート・嘱託者（72人）、関係会社等への出向者（854人）は含めておりません。

2. 平均年間給与（概算額）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社において、労働組合が結成されております。平成19年3月31日現在の国内の組合員数は8,621人で、大部分の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界の電子機器市場は、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産が好調に推移したことに加えて、電子機器の高機能化が進展したことにより、電子部品の需要は大きく拡大しました。

市場環境を用途別に見ますと、通信機器市場では主力の携帯電話において、先進国で、第3世代機やBluetooth^(R)(注)機能搭載タイプなどの高機能端末の需要が拡大したほか、中国、インドなどの新興地域における需要が当連結会計年度を通じて旺盛でした。コンピュータ及び関連機器市場では、ノートパソコンが好調を維持したほか、MPUのデュアルコア化が進展しました。AV機器市場では、液晶やPDPなどの薄型テレビが好調に推移したことに加え、当連結会計年度の後半にはゲーム機の新機種が発売されました。カーエレクトロニクス市場では、自動車の電装化が進展しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、需要の拡大に対し、主要製品の生産能力の増強を積極的に推進し、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落に対しては、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は566,805百万円（前連結会計年度比15.5%増）、営業利益は113,365百万円（同26.2%増）、税金等調整前当期純利益は118,003百万円（同28.7%増）、当期純利益は71,309百万円（同22.0%増）となりました。

提出会社の決算と比較しますと、売上高は約1.2倍、営業利益は約3.0倍、税金等調整前当期純利益は約2.0倍（対経常利益）、当期純利益は約1.6倍とそれぞれ提出会社の業績を上回っております。

当社グループ会社の所在地別で見ますと、日本は売上高が466,462百万円（前連結会計年度比14.9%増）で営業利益が90,365百万円（同27.5%増）、アジアは売上高が261,469百万円（同30.4%増）で営業利益が16,981百万円（同55.3%増）、ヨーロッパは売上高が51,715百万円（同6.8%増）で営業利益が2,335百万円（同2.4%増）となりました。南北アメリカは売上高が45,867百万円（同22.1%増）となりましたが、米国のベンチャー企業であるSyChip, Inc.を平成18年4月に取得したことに伴う一時的な費用を計上した影響があり、前連結会計年度の営業利益は2,546百万円でしたが、当連結会計年度は1,124百万円の営業損失となりました。

製品別の売上高の概況は、以下のとおりであります。

〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当連結会計年度は、主力のチップ積層セラミックコンデンサで、大容量品がAV機器や通信機器、コンピュータ及び関連機器向けなどのすべての用途で大幅に増加し、小型品も通信機器向けで大きく伸びました。また、用途特化型品もMPUのデュアルコア化の進展により、コンピュータ及び関連機器向けで大きく増加しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ24.0%増の215,255百万円となりました。

〔圧電製品〕

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電センサ、圧電ブザーが含まれます。

当連結会計年度は、表面波フィルタが通信機器向けで増加し、前連結会計年度を大幅に上回りました。また、圧電センサでは、カーエレクトロニクス向けの超音波センサや、HDD向けの衝撃検知用センサが増加しました。一方、セラミック発振子は、AV機器向けやコンピュータ及び関連機器向けで減少し、セラミックフィルタも、AV機器向けや通信機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ11.4%増の81,585百万円となりました。

〔高周波デバイス〕

この製品には、多層デバイス、近距離無線通信モジュール（Bluetooth^(R)モジュールを含む）、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当連結会計年度は、近距離無線通信モジュールが携帯電話向けに大幅に伸長したほか、アイソレータ、コネクタも通信機器向けに大きく増加しました。一方、多層デバイス、誘電体フィルタは、通信機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ17.4%増の114,108百万円となりました。

〔モジュール製品〕

この製品には、回路モジュール、電源が含まれます。

当連結会計年度は、電源が薄型テレビなどのＡＶ機器向けや、コンピュータ及び関連機器向けに伸長しました。回路モジュールでは、携帯電話用の地上デジタルチューナが大きく増加しましたが、ＶＣＯ（電圧制御発振器）が通信機器向けに大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ1.7%増の59,306百万円となりました。

〔その他製品〕

この製品には、ＥＭＩ除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などが含まれます。

当連結会計年度は、ＥＭＩ除去フィルタがＡＶ機器や通信機器向けに伸長しました。チップコイルも通信機器向けに大幅に伸長しました。また、センサでは、ＡＶ機器向けにジャイロセンサが増加しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ9.0%増の94,601百万円となりました。

（注）Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc. の登録商標です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20,228百万円減少し106,155百万円となりました。資金に流動資産の有価証券などを加えた手元流動性は、有価証券が7,240百万円増加しましたが、資金の減少が大きく、全体では前連結会計年度末に比べ12,107百万円減少し427,457百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ24,107百万円増加し116,111百万円となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ、キャッシュ・フローの主な源泉となる当期純利益が12,861百万円増加し71,309百万円となり、減価償却費は4,678百万円増加し49,817百万円となりました。また、業容の拡大により、売上債権及びたな卸資産に係る支出が7,573百万円増加しましたが、仕入債務、未払税金、未払費用等に係る収入が16,334百万円増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ87,373百万円増加し124,842百万円となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ、設備投資が48,611百万円増加し99,651百万円となりました。また、主に余裕資金の運用を定期預金から有価証券ヘシフトさせたことにより、有価証券に係る投資資金が前連結会計年度に比べ23,001百万円増加しました。さらに、SyChip, Inc. の取得として15,390百万円を支出しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ12,096百万円減少し13,777百万円となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ、増配により支払配当金が5,479百万円増加し17,754百万円となりましたが、自己株式の取得（単元未満株の買い取りを含む）が15,556百万円減少しました。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

製品別	生産実績 (平成18年４月１日～平成19年３月31日)		
	金額（百万円）	構成比（％）	前連結会計 年度比（％）
コンデンサ	232,614	39.3	33.9
圧電製品	84,727	14.3	18.9
高周波デバイス	116,350	19.7	14.5
モジュール製品	59,073	10.0	0.7
その他製品	98,880	16.7	10.7
計	591,644	100.0	19.6

(注) １．金額は、販売価格で表示しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．海外連結子会社の財務データについては、期中平均為替相場により邦貨換算して生産実績を算定しております。

４．以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しております。

５．コンデンサは、ＡＶ機器向け、通信機器向け、コンピュータ及び関連機器向け等、当社グループの主要市場における受注が好調であったため、生産、受注及び販売が前連結会計年度比で大幅な増加となりました。

(2) 受注状況

当連結会計年度の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

製品別	受注高 (平成18年４月１日～平成19年３月31日)			受注残高 (平成19年３月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (％)	前連結会計 年度比 (％)	金額 (百万円)	構成比 (％)	前連結会計 年度比 (％)
コンデンサ	224,434	39.1	23.8	29,838	49.5	44.4
圧電製品	81,804	14.3	10.0	7,497	12.4	3.0
高周波デバイス	113,763	19.8	17.5	5,837	9.7	△5.6
モジュール製品	59,478	10.4	1.3	7,544	12.5	2.3
その他製品	94,054	16.4	5.9	9,600	15.9	△5.4
計	573,533	100.0	14.7	60,316	100.0	16.8

(注) １．金額は、販売価格で表示しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

製品別	販売実績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		
	金額（百万円）	構成比（％）	前連結会計 年度比（％）
コンデンサ	215,255	38.1	24.0
圧電製品	81,585	14.4	11.4
高周波デバイス	114,108	20.2	17.4
モジュール製品	59,306	10.5	1.7
その他製品	94,601	16.8	9.0
計	564,855	100.0	15.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界の電子機器市場は、携帯電話における先進国での第3世代サービスの普及や地上デジタル放送の開始、新興地域での更なる需要増加、無線LANやBluetooth^{(R)(注)}などの近距離無線通信システムの拡大、パソコンの高機能化、液晶テレビなどのデジタルAV機器の普及や自動車の電装化の一層の進展など、成長の期待される分野を数多く抱えております。また、電子機器市場の成長に加えて、電子機器のデジタル化、高機能化が進展することにより、電子部品の需要は急速に拡大しています。

これらの需要の拡大に対して、当社グループは日本国内の生産能力の拡大を積極的に進めており、さらに、中長期的な需要拡大に備えて、国内主要拠点で生産棟を建設しております。また、海外では、需要の伸長が著しい中国において、無錫でチップ積層セラミックコンデンサの一貫生産ラインの導入を進めており、深圳では電源を生産する新会社を設立するなど、生産体制の拡充に取り組んでおります。

また、当社グループは、長期にわたる成長力を確保するために、新製品を継続的に創出することや、外部資源を有効に活用することにより、事業領域の拡大に努めております。当社グループの技術力を活かして、チップ積層セラミックコンデンサの大容量品や小型品をはじめ、高周波帯域のフィルタ、センサや近距離無線通信モジュールなど、顧客のニーズを先取りした新製品の開発と事業化を推進しております。また、当社グループは、企業買収や業務提携を積極的に進めており、米国のベンチャー企業であるSyChip, Inc.を買収したほか、リチウムイオン2次電池事業への参入に向けた業務提携を開始しました。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、当社グループは「環境・社会性・経済性」の観点から「村田製作所グループCSRレポート2006」を発行しております。環境に対する配慮としましては、設計・開発から生産、販売まで一貫した環境マネジメントを強化するため、平成19年3月にサイトごとのISO14001の個別認証から、国内全事業所・関係会社を統合するマルチサイト認証へと切り替えました。また、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理及びコンプライアンスの取り組みを強化し、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備して運用の徹底を図ってまいります。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。ただし、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

(1) 当社製品の需要変動について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

エレクトロニクス製品の需要動向は、世界の経済情勢に大きく左右されます。従って、経済情勢の急激な変化は、当社の業績に大きな影響を及ぼします。加えて、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用される電子部品については、実態とは乖離する部品需要が発生することもあり、その場合、当社グループは需要変動の影響をさらに増幅して受けることになります。

当社グループでは、世界経済の動向を注視し、中長期的な市場予測に基づき需要の増加に対応して生産設備と必要人員を迅速に手配し生産能力を拡充すること、及び短期的には需要の変動に合わせて稼働日数を調整することなどにより、需要の急激な増加への対応と余剰資産の発生を抑制するよう対策を講じております。

しかし、世界経済やエレクトロニクス産業全般の急激な変化により当社製品の需要が予測を大幅に下回る事態となった場合には、手配した生産設備、人員、資材、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。一方、想定外の需要が発生した場合には、顧客の要求に応じられず販売機会を逃し、そのことが将来の競争力低下に繋がる可能性があります。

(2) 製品の価格競争及び原材料等の価格と調達について

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や同業者間の熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあります。さらに一部の製品については、中国を中心とする東アジア地域の電子部品メーカーが低労務コストを背景に低価格品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化する傾向にあります。

これに対して当社グループは、継続的かつ積極的なコストダウンを推進し、売上の拡大や収益性の向上に努めております。しかしながら、価格競争の一層の激化により、価格下落を補うコストダウンや売上・生産の拡大が必ずしも実現できず、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料等の仕入価格上昇によるコストアップや需給逼迫による生産への影響があります。これに対して、当社グループは重要資材について政策的な在庫の確保、仕入先の分散化などを実施しておりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や原材料供給の悪化により、当社グループの生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新技術・製品の開発について

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが加速し、製品のライフサイクルが短期化しており、将来にわたって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、革新的な新製品の開発を適切なタイミングで実施していくことが重要となっております。

当社グループでは、新技術や新製品開発に必要な研究開発投資を継続的かつ積極的に行っており、売上高に占める研究開発費の割合は電子部品業界の中でも比較的高い水準にあります。

研究開発のテーマについては、将来の市場、製品及び技術動向の予測に基づいて選定し、研究開発活動の各段階において研究開発成果の評価を行うなど、その実効性と効率性の向上に努めております。

しかしながら、市場、製品動向の変化や当社グループの技術を代替しうる技術革新が予測を超えて起こることにより、期待した製品需要の減退、開発期間の長期化や開発費用の増大を招き、将来の企業経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での事業展開について

海外での事業展開の成果は、当該国・地域の政情、為替、税制等の法制度、金融・輸出入に関する諸規制、社会資本の整備状況、その他の地域的特殊性、及びこれらの諸要因の急激な変化の影響を受ける傾向にあります。

当社グループは、海外に9社の生産及び販売拠点と17社の販売拠点に加え、開発、設計及び販売拠点1社、その他1社を展開しておりますが、海外展開にあたっては、販売拠点は世界の主要市場を網羅できる地域に、生産拠点は採算性のある規模、周辺市場の拡大予測、生産コスト等から総合的に判断して配置することとしております。また、新興国への進出に際しては、そのリスクを慎重に検討、評価した上で判断しております。

特に、近年の中国市場拡大に伴い、同国への生産・販売拠点設置と規模の拡大を積極的に行っており、中国における政治・経済・社会的要因の急激な変化が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客の信用リスクについて

当社グループは、世界各地の電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、エレクトロニクス市場は事業環境の変化が激しいことから、当社グループが売上債権を有する顧客に財務上重要な問題が発生する可能性があります。

当社グループの売上は、特定の顧客に大きく依存することなく、大手電子機器メーカーを中心に多数の顧客に分散しており、また取引条件は顧客に対する継続的な信用リスク評価を勘案して設定するよう努めております。

しかし、エレクトロニクス製品の大幅な需要変動、エレクトロニクス業界での企業再編や技術革新などにより、当社グループの重要な顧客の事業環境が急激に悪化した場合には、売上債権の一部が回収不能となることも想定され、そのことが当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動について

当社グループの海外売上高比率は約75%と高く、またグローバルに事業を展開していることから、生産・販売等の事業活動が為替変動の影響を大きく受けます。また、為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する収益・費用及び資産・負債の円換算額を変動させ、業績及び財務状況に影響を及ぼします。

当社グループでは、為替変動リスクを軽減させるため、海外での販売を円建又は為替の変動を販売価格に反映させる条項付きとするよう努めており、また為替変動による損益への影響をヘッジする目的で外貨建販売金額の一定比率に対して為替予約契約を締結しております。

しかし、これらの対策を講じても為替変動による影響を完全に排除することは困難であり、米ドルなど他の通貨に対して、円高が急激に進んだり長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 余裕資金の運用について

当社グループは、製品の需要変動が激しく競争が厳しい電子部品業界に属しており、多額の設備投資やM&Aを機動的に行う必要があるため、手元流動性を比較的高い水準で維持しております。

当社グループでは、事業への投資の原資として運用資金を保有しているため、投機目的の運用は行わず高格付の公社債、信用リスクが小さいと考えられる銀行への預金など、安全性の高い金融商品に分散投資を行っております。

しかし、債券市場や株式市場など金融市場の急激な変化、又は保有する預金や債券の信用リスクの増大等に伴い、当社グループが保有する金融資産に損失が発生する可能性があります。

(8) 品質問題について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、顧客において当社グループの製品の品質・信頼性の問題に起因する事故、市場回収、生産停止等が生じた場合、顧客の損失に対する賠償責任を問われる可能性があります。

当社グループは、製品の生産にあたり、設計審査・内部品質監査・工程管理・各種評価試験等を通じ、開発段階から出荷に至る全ての段階で品質信頼性の作り込みを行う品質保証体制整備に努めております。

しかし、現時点での技術、管理レベルを超える事故が発生する可能性は皆無ではなく、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合には、多額の損害賠償金の支払や売上の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、技術革新の著しい電子部品業界に属していることから、知的財産権は重要な経営資源の一つであり、知的財産権の保護、知的財産権にからむ紛争の回避は重要な経営課題であります。

当社グループでは、戦略的知財活動として事業に役立つ強い特許網とノウハウ障壁を構築する全社的な活動をしております。

しかし、当社グループの知的財産権が、第三者により無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性もあり、知的財産権が完全に保護されないことによって、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、結果として第三者の特許を侵害するに至った場合や、その他知的財産権に係る紛争が発生した場合には、当社グループ製品の生産・販売が制約されたり、損害賠償金等の支払が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算における前提条件や年金資産の長期運用利回りに基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なることによって発生する数理計算上の差異は、一定の年数による定額法により均等償却されることになるため、一般的に将来において処理される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

当社及び国内連結子会社1社は、市場金利に連動して一定の範囲で給付水準が変動する企業年金基金制度を設けており、金利変動による当社グループの退職給付費用及び退職給付債務への影響の低減を図っております。

しかしながら、今後の市場金利や年金資産の利回りの変動によっては、退職給付債務及び積立不足額の増加が予想され、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材の採用・確保について

当社グループは、材料から商品までの一貫生産を行うとともに、主要な生産設備を内作するなど技術の独自性を追求しておりますが、技術の高度化、技術革新が加速する今日、多様な技術分野において優れた専門性を有した人材の必要性がますます高まっております。

一方、各産業分野における技術革新の進展、とりわけエレクトロニクス分野の広がりにより、当社グループが必要とする多様な技術領域の人材ニーズが産業界全体で増大しており、優秀な人材の獲得は従来にも増して激しい競争状態となっております。

これに対して当社グループでは、積極的な新卒採用に加え過年度卒の通年採用を継続し人材を確保するとともに、実力主義による評価・昇進・昇格制度、能力開発を支援する教育制度の拡充、適性を重視した配置など社員のモチベーションを高める諸施策により、社員の定着・育成に努めております。

しかしながら、雇用環境の変化などにより当社が求める人材の確保やその定着・育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの将来の成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 公的規制とコンプライアンスについて

当社グループは、国内及び諸外国・地域において、法規制や政府の許認可など、様々な公的規制の適用を受けて事業を行っております。これらの公的規制に違反した場合、監督官庁による処分、訴訟の提起、さらには事業活動の停止に至るリスクや企業ブランド価値の毀損、社会的信用の失墜等のリスクがあります。

当社グループでは、公的規制の対象領域ごとに主管する部門を決め、公的規制に対応した社内ルールを定めるなど、未然に違反を防止するための方策を講じ、適時にモニタリングを実施しております。

さらに、これらの取組みに加え、当社ではコンプライアンス推進委員会を設け、法令遵守のみならず、役員・従業員が共有すべき倫理観、遵守すべき倫理規範等を「企業倫理規範・行動指針」として制定し、当社及び関係会社における行動指針の遵守並びに法令違反等の問題発生を全社的に予防するとともに、コンプライアンスの実効性を担保するため、コンプライアンス上の問題を報告する通報窓口を社内・社外に設けております。

しかし、これらの取組みにも拘わらず、グローバルに事業を展開するなかで、国や地域において、公的規制の新設・強化や想定外の適用等により、結果として当社グループが公的規制に抵触することになった場合には、事業活動に制約が生じたり、公的規制を遵守するための費用が増加するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報セキュリティについて

当社グループでは、社内情報処理の多くをIT化しており、入手した取引情報や個人情報の大半を電子データとして蓄積しております。電子データは瞬時にコピーしたり改ざんすることが技術的に可能であり、蓄積した電子データが不正アクセスや不正使用により外部へ流出したり、検知できないまま改ざんされる恐れがあります。

当社グループでは、このような不正アクセスや不正使用に対処するため、情報セキュリティ責任者を定め、社内情報システムへの外部からの侵入防止策、データ携帯時の暗号化等の対策を講じるとともに、従業員への啓蒙教育を実施しております。

しかしながら、想定した防御レベルを超える技術による不正アクセスや、予期せぬ不正使用があった場合には、電子データが外部へ流出したり検知できないまま改ざんされるリスクが残り、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすのみならず、その対応のために多額の費用負担が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 地震災害について

当社グループは、比較的地震発生率の高い日本国内に多くの生産拠点を立地しているため、一定地域で大規模な地震災害が発生した場合には、製造ラインの操業が停止される可能性があります。

当社グループでは、主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、生産拠点を国内外に分散するとともに、国内全拠点において一定規模の地震災害を想定して建物・生産機器等の耐震性・安全性確保、各種防災機器の設置、バックアップ電源の確保などの施策を講じております。

しかし、想定を超える大規模な地震災害が発生した場合には、製造ラインや情報システムの機能マヒにより生産能力に重大な影響を与え、売上の大幅な減少や修復等に伴う多額の費用負担が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 米国SyChip, Inc. の買収

平成18年4月、当社の完全子会社である米国Murata Electronics North America, Inc. 及びその子会社である米国SyChip Acquisition Corporation（合併準備会社）は米国ベンチャー企業SyChip, Inc. との間で合併契約を締結し、SyChip, Inc. は、当社の完全子会社となりました。

買収契約締結日：平成18年4月11日

買収価額：137百万米ドル（SyChip, Inc. の発行済株式、ストックオプションの取得対価の総額）

買収期日：平成18年4月28日

買収目的：SyChip, Inc. は、米国ベル研究所出身の社員により設立されたベンチャー企業で、各種携帯機器向けにVoIP用などのASIC（用途特化IC）を搭載した無線通信用モジュールの開発、設計、販売を行っております。あわせてソフトウェアサポートも提供することで他社との差別化を図っており、現状、同社の製品はPOS端末やPDA、IP Phone、音楽機器などに使用されております。VoIP市場などSyChip, Inc. の取り組んでいる用途市場は、現在当社ではまだ参入できていない領域であり、また今後の市場拡大が期待できる分野でもあり、当社の無線通信モジュール事業における用途市場の拡大に貢献するものと考えます。

また、SyChip, Inc. は、米国及び中国に拠点を有し、得意先へのソフトウェアサポートを提供しております。これらのソフトウェア技術やソフトウェアサポート力を当社の強みであるLTCC（低温同時焼成セラミック）技術を用いた無線通信用モジュール事業に活かすことで、当社のモジュール事業のより一層の拡大に貢献するものと考えております。なお、SyChip, Inc. では、モジュールの小型・薄型化を追求するために、IPD技術^(注)の開発、実用化にも取り組んでおります。これを実現することにより、当社の新たな技術領域の強化、拡充に繋がることも期待しております。

（注）IPD技術

Integrated Passive Deviceの略。シリコン基板などの上に薄膜プロセスによって受動部品の回路を形成する技術。

(2) 米国C&D Technologies, Inc. からのPower Electronics事業部の買収

平成19年6月19日（米国東部時間）、当社は米国C&D Technologies, Inc.（以下「C&D社」）との間でC&D社のPower Electronics事業部（以下「PED」）を買収することで合意し、C&D社とPEDの買収に関する契約を締結いたしました。

詳細は、74頁「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記事項 XV 後発事象」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、「よい電子機器はよい電子部品から生まれ、よい電子部品はよい材料から生まれる」という基本理念のもとに、材料から製品に至るまで一貫した生産を行っており、これを支えるために、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術を基盤としてこれらの技術の垂直統合を重視した研究開発を推進しております。それに加えて外部企業との業務提携による「パワー用リチウムイオン2次電池」、「バイオセンサ」の開発や、企業買収による「無線通信用モジュール技術」、「IPD技術」、「ソフトウェア技術」の導入など、新しい外部技術の獲得にも積極的に取り組んでおります。

近年、世界の電子工業界では、電子機器の小型・薄型化や、高機能化、多機能化が急速に進んでいます。また、移動体通信機器を含む無線機器やコンピュータ機器を中心として、高周波技術やデジタル技術を応用した製品市場の拡大が、新たな部品需要を創出しております。一方、二酸化炭素削減による地球温暖化の防止や環境負荷物質の対策など、環境を考慮した取り組みが広がりをみせております。当社グループでは、これらの動向に対応して環境経営を行うための体制やシステムを整え、RoHS指令は勿論のこと、新しく始まる中国RoHS、REACH、EuPなどへの対応にも注力しております。また、小型化・多層化・高周波化をキーワードに、高周波部品、ノイズ対策部品、回路モジュール製品等で、さらなる小型化やチップ部品化を推進し、製造エネルギーの削減や使用材料の削減に貢献してまいります。

当社グループの当社直轄の研究開発組織を平成19年1月に変更し、ニーズに合った研究開発テーマの実践とその研究開発成果を効率よく事業化させるために、「技術・事業開発本部」を新設しました。その中の研究開発センターに材料及び応用デバイス開発機能を統合し一本化しました。また将来に向けての対応として、当社グループの新しい事業領域を模索する「次世代技術研究所」を京都市リサーチパーク内に設置し、大学や外部の研究機関との情報交換や共同研究を積極的に進めております。最大の研究開発拠点である野洲事業所では、当社として新しい事業領域となるエネルギー分野の研究開発強化のために新棟を建設し、開発品の早期事業化に努めております。また、平成18年12月には、お客様のアクセスを容易にするために、本社に隣接した新しい研究開発棟の建設に着工いたしました。

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業としております。当事業における製品には、使用目的、製造方法及び製造過程、市場及び販売方法に類似性があることから、電子部品並びにその関連製品の研究開発活動を一括して記載しております。当連結会計年度の研究開発活動に要した費用は、38,670百万円であり、主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

(1) 世界最小サイズ境界弾性波フィルタの商品化

ほとんどの携帯電話に採用されているSAWフィルタでは、圧電素子の表面を振動させるため、空洞部の形成が必要でした。そのために、小型化は限界に近づきつつありました。本フィルタは、伝搬波として空洞を必要としない境界弾性波 (Boundary Elastic Wave) を採用することで、従来の限界を超えて小型化を実現しました。

サイズは0.8mm×0.6mm×0.365mmと、当社従来品(表面波フィルタ)と比較し、面積比で約30%小型化され、携帯電話等の小型化に貢献します。当製品は、平成19年3月より量産を開始しております。

本フィルタはGSM850、GSM900 (EGSM)、GSM1800 (DCS)、GSM1900 (PCS)に対応しています。今後は、携帯電話以外の無線通信用途にも商品展開していく予定です。

(2) カーナビゲーション用超小型低背のMEMSジャイロの商品化

従来の圧電タイプに比べ大幅な高精度と小型化を実現したジャイロセンサ「MEV-50A-R」を商品化いたしました。サイズは、10.0mm×10.0mm×3.3mmであり、表面実装に対応しています。当製品は、MEMS^(注)技術を駆使した振動ジャイロであり、振動子構造体に単結晶シリコンを採用しています。さらにMEMS素子からの微小信号を処理する回路部も、専用ICを開発することにより温度特性など安定な動作を可能としました。当製品は、平成18年4月より量産を開始しております。

(注) MEMS

Micro Electro Mechanical Systemsの略。半導体微細加工技術による微小な部品から構成される電気機械システム。

(3) 世界初表面実装対応の焦電型赤外線センサの商品化

これまで焦電型赤外線センサは表面実装できませんでしたが、世界で初めて表面実装対応の焦電型赤外線センサを商品化いたしました。お客様での製造工程の合理化に大きく貢献し、今後の赤外線センサ用途に新しいページを切り開きました。

独自のパッケージ技術の開発と、焦電セラミックス材料に改良を加えたことにより、従来キュリー温度の問題で難しかったリフローはんだへの対応を可能としました。表面実装化により、体積は従来比30%の小型化、高さも約60%の低背化を実現しました。このような小型化を可能にすることでデジタル家電やゲーム機等の市場の拡大が期待できます。当製品は、平成19年1月より量産を開始しております。

(4) 業界最小のマイクロチップトランス（バラントランス）の商品化

ワンセグ対応小型携帯機器用TVチューナのアンテナ入力部には、一般的にバランが使用されていますが、業界最小となるマイクロチップトランス（バラントランス）を商品化いたしました。

当社独自の巻線技術と薄膜形成技術を用い、内部回路を最適化することにより、巻線タイプでは、2.0mm×1.2mm×1.2mm、薄膜タイプでは、1.6mm×0.8mm×0.45mmという超小型、超低背タイプで業界最小のマイクロチップトランスを実現しました。従来の巻線型と比較して実装面積を約75%削減、高さを約40%削減（巻線タイプ）できるため、当製品はワンセグ小型携帯機器の小型・薄型化に大きく貢献できます。巻線タイプは、平成18年11月より、薄膜タイプは、同年12月より量産を開始しております。

(5) パワーエレクトロニクス用セラミックコンデンサの商品化

インバータ機器の小型化や高効率化への貢献を目指して開発したパワーエレクトロニクス用途特化型の積層セラミックコンデンサ、EVCシリーズを商品化いたしました。昨今、ハイブリッド自動車や電気自動車の開発が進んでおり、駆動モータ、電動エアコンのインバータに平滑用コンデンサが使われています。その平滑用コンデンサに使用されるフィルムコンデンサやアルミ電解コンデンサに比べて、EVCシリーズは特に高周波側でのESRが低く、またセラミックを誘電体としているため小型大容量であり、より高温で動作保障できます。今後、その長所を生かしたソリューションを広く提供し、パワーエレクトロニクス技術の進化に貢献してゆきたいと考えております。当製品は、平成19年1月に量産を開始しております。

(6) リチウムイオン2次電池の開発着手

平成18年9月に新規事業領域のひとつとして市場の拡大が期待できるエネルギー分野で、「パワー用リチウムイオン2次電池事業」参入の早期実現に向け、エナックス株式会社及び大研化学工業株式会社との3社における開発・設計、製造、販売に関する包括的業務提携を行いました。リチウムイオン電池の正極材料はセラミックスを原料としており、その性能向上には、組成制御、粒径制御、粒子形状制御など当社が長年培ってきた材料技術が活かされます。また、電池の内部構造は、積層セラミックコンデンサと同じく積層構造をしているため、高速で積層する生産技術が活用できます。パワー用リチウムイオン2次電池は、今後、ハイブリッド車向けに現在のニッケル水素電池から置き換えられることで市場が急速に拡大されると期待しており、早期の量産立ち上げに向け注力しております。

(7) 自転車型ロボット「ムラタセイサク君^(R)」※¹に新機能搭載

社内外で好評なムラタセイサク君^(R)に新たな機能を搭載した平成18年モデルを開発し、平成18年10月に千葉県幕張メッセで開催された「CEATEC Japan 2006」の当社ブースで実演いたしました。MEMSジャイロ、Bluetooth^(R)※²モジュール、透光性セラミックレンズ、電源モジュール及び上述したリチウムイオン2次電池などの当社の自社製品を搭載することで、新たに坂道走行、S字平均台走行、車庫入れ、携帯電話リモコン操作などが可能になりました。

これらの機能の実現には、当社の「モノづくり」の要である高度な制御技術、回路設計技術をフル活用しております。また、近年子供の理科離れが懸念されているなか、子供向けの科学技術教育にムラタセイサク君^(R)を活用していく取り組みも開始しています。

※1 ムラタセイサク君は、(株)村田製作所の登録商標です。

※2 Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc. の登録商標です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報及び関連当事者との取引については、日本の証券取引法の規定に従って開示しております。

連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響する見積や仮定を使用する必要があります。

当社グループは、連結財務諸表の作成において以下のものを重要な会計方針と考えておりますが、全ての会計方針の包括的な記載を目的としたものではありません。当社グループの重要な会計方針については連結財務諸表注記事項Ⅰに記載しております。

なお、当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積や仮定が実際の結果と異なる可能性があります。

①たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の売却可能性や劣化度合いを定期的に見直しており、需要動向及び市況の変化に基づく過剰又は長期滞留や陳腐化を考慮して評価減を行っております。実際の需要動向又は市況が想定した見積より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

②有価証券及び投資有価証券の減損

当社グループは、保有する株式及び債券について、公正価値が取得原価の一定割合以上下落又は一定期間継続して下落した場合に、価値の下落が一時的でないと判断し、減損処理を行っております。また、債券については一定期間を超えて未実現損失が発生した場合に、保有予定期間や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。発行体の経営状態が悪化した場合、もしくは市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

③長期性資産の減損

当社グループは必要に応じて、保有又は使用中の長期性資産の帳簿価額と将来の見積キャッシュ・フローに基づき算定された公正価値とを比較し、長期性資産が減損したと判断した場合、当該資産の帳簿価額が公正価値を超える金額を減損額として計上しております。また、除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上しております。将来の見積キャッシュ・フロー、公正価値及び除却予定時期並びに見積売却価額の修正がなされた場合には、評価の結果が変わり利益を減少させる可能性があります。

④のれん及びその他の無形資産

当社グループは、のれん及び耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、年1回及びその帳簿価額が公正価値を上回るような状況の変化が生じた場合に減損テストを行うこととしております。また、耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されますが、耐用年数が不確定であると判断した場合には償却を停止し、減損テストを行うこととしております。当該資産の公正価値は、当社グループが決定した事業計画に基づき、将来キャッシュ・フローを見積った上で算定されます。当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積は合理的であると考えておりますが、予測不能な要素により将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積を下回った場合には、当該資産の減損処理が必要となる可能性があります。

⑤退職給付

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算を行う際に使用する基礎率に基づいて算出しております。基礎率には、割引率及び年金資産の長期運用利回りや、最新の統計データに基づく退職率・死亡率が含まれます。割引率はリスクフリーレートである「優良確定利付投資の市場利回り」を採用しており、その有効な指標である新発の長期国債（20年もの）の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りな

どを考慮して決定しております。基礎率の変更は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えます。割引率の低下（上昇）は、退職給付債務を増加（減少）させ、数理計算上の差異の償却により翌期以降の退職給付費用を増加（減少）させます。また、年金資産の長期運用利回りの低下（上昇）は、期待運用収益の減少（増加）により退職給付費用を増加（減少）させます。

⑥繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。将来の利益計画が実現できないもしくは達成できない場合、又はその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性が低下した場合、利益を減少させる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①経営成績

〔売上高〕

売上高は、前連結会計年度に比べ15.5%増の566,805百万円となりました。

このうち、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の製品売上高は564,855百万円となりました。これを地域別に見ますと、アジアでは、中国のAV機器向け、通信機器向け、コンピュータ及び関連機器向けが大幅に伸長したほか、アセアン地域の通信機器向け、コンピュータ及び関連機器向けも大きく増加し、アジア・その他の製品売上高は前連結会計年度に比べ23.3%増の305,675百万円となりました。日本は、通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けの増加により、前連結会計年度に比べ6.8%増の142,624百万円となりました。欧州は、通信機器向けやカーエレクトロニクス向けが増加し、前連結会計年度に比べ6.8%増の70,444百万円となりました。南北アメリカは、カーエレクトロニクス向けやディストリビューター向けが増加し、前連結会計年度に比べ10.7%増の46,112百万円となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前連結会計年度に比べ26.2%増の113,365百万円となりました。

当連結会計年度は、売上高が増加したことによる増益効果や、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組み、さらには、為替が対米ドルの平均レートで前連結会計年度に比べ3円71銭の円安になるなどの増益要因により製品価格の下落の影響をカバーし、売上高営業利益率は、前連結会計年度に比べ1.7ポイント上昇し20.0%となりました。

〔税金等調整前当期純利益、当期純利益〕

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ28.7%増の118,003百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ22.0%増の71,309百万円となりました。

②財政状態

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、手元流動性（現金及び預金、定期預金、有価証券）が12,107百万円減少し427,457百万円となりました。しかし、受取手形及び売掛金が17,088百万円、たな卸資産が19,655百万円、有形固定資産が51,067百万円、それぞれ増加したこと、及びその他固定資産が23,499百万円増加したことから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ105,324百万円増加し1,014,965百万円となりました。

株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ資本が67,499百万円増加しましたが、総資産の増加が大きく、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント低下し81.1%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額99,651百万円の設備投資（金額に消費税等は含まれておりません）を行いました。

主な内容は、当社及び連結子会社における生産設備の増強・合理化等63,842百万円、建物建設19,926百万円、研究開発用設備の増強6,954百万円であります。

なお、生産能力に著しい影響を及ぼす除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
本社 (京都府長岡京市)	全社管理業務及び販売 業務等	その他の設備	170 (4)	1,311	1,067	51	2,601	1,256
八日市事業所 (滋賀県東近江市)	原料、半製品及び一部 製品の製造	生産設備	436 (114)	6,730	7,569	655	15,391	1,376
野洲事業所 (滋賀県野洲市)	半製品及び自動機械の 製造、研究開発等	生産設備、 研究開発設備	7,260 (265)	15,132	11,160	566	34,119	2,377
横浜事業所 (横浜市緑区)	研究開発等	研究開発設備	3,002 (12)	2,642	1,234	16	6,897	320
営業所・その他	販売業務等	その他の設備	6,584 (302)	981	85	0	7,650	503

(注) 1. 提出会社の「営業所・その他」の帳簿価額のうち主な内容は、(株)岡山村田製作所に貸与している工場用土地4,564百万円（171千㎡）であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
㈱福井村田製作所	本社・武生事業所 (福井県越前市)他	コンデンサ、 高周波デバイ スの製造	生産設備等	2,025 (221)	13,918	24,717	3,590	44,250	3,285
㈱出雲村田製作所	本社 (島根県簸川郡斐 川町)	コンデンサの 製造	生産設備等	1,244 (231)	8,525	17,630	2,345	29,744	2,407
㈱金沢村田製作所	本社・金沢事業所 (石川県白山市)他	圧電製品及び 高周波デバイ スの製造	生産設備等	1,261 (114)	4,467	10,330	4,835	20,893	1,642
㈱岡山村田製作所	本社 (岡山県瀬戸内市)	コンデンサ及 び高周波デバイ スの製造	生産設備等	—	5,230	7,765	5,806	18,801	1,104
村田土地建物㈱	本社 (京都府長岡京市) 他	不動産の賃貸 借及び管理、 施設保守・清 掃、保険代理 店業務、資金 運用	㈱村田製作所 本社・事業所 用土地・建物	4,734 (14)	11,599	23	269	16,625	20
㈱富山村田製作所	本社 (富山県富山市)	圧電製品及び センサの製造	生産設備等	1,471 (77)	2,787	6,158	405	10,821	1,240

(注) 1. ㈱岡山村田製作所は、土地（面積179千㎡）を賃借しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	本社 (シンガポール)	コンデンサの 製造販売並び に当社及び関 係会社の製品 の販売	生産設備等	—	3,493	5,650	820	9,963	1,656
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	コンデンサ、 圧電製品、高 周波デバイス 及び抵抗器の 製造販売	生産設備等	—	3,678	5,242	264	9,184	2,293
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	本社 (タイ)	コンデンサ、 圧電製品及び モジュール製 品の製造販売	生産設備等	159 (126)	1,099	2,628	35	3,921	3,159
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	モジュール製 品の製造	生産設備等	—	2,865	246	—	3,111	386

(注) 1. Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.、Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. 及び Shenzhen

Murata Technology Co., Ltd. は、土地を賃借しております。土地の面積はそれぞれ、39千㎡、109千㎡及び54千㎡であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、販売計画、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、100,000百万円（消費税等は含まれておりません）であり、その所要資金については、手許資金より充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	主要な事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱村田製作所 野洲事業所	滋賀県 野洲市	半製品及び自動機械の製造 研究開発等	研究開発設備 および半製品等生産設備	16,100	—	手許資金	平成19年4月	平成20年3月	—
㈱村田製作所 八日市事業所	滋賀県 東近江市	原料、半製品及び一部の製品の製造	原料等生産設備	5,200	—	手許資金	平成19年4月	平成20年3月	—
㈱出雲村田製作所	島根県 簸川郡 斐川町	コンデンサの製造	コンデンサ生産設備および生産用建物	21,100	—	手許資金	平成19年4月	平成20年3月	—
㈱金沢村田製作所	石川県 白山市	圧電製品及び高周波デバイスの製造	高周波デバイス生産設備および生産用建物	18,200	—	手許資金	平成19年4月	平成20年3月	—
㈱福井村田製作所	福井県 越前市	コンデンサ、高周波デバイスの製造	コンデンサ等生産設備	13,200	—	手許資金	平成19年4月	平成20年3月	—

(注) 1. 上記の生産設備は、主に能力増強投資、新商品用投資、及び合理化投資であります。完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており算定が困難であることから記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

生産能力に著しい影響を及ぼす設備改修は計画しておりません。

(3) 売却

生産能力に著しい影響を及ぼす設備売却は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月28日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	225,263,592	225,263,592	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	—
計	225,263,592	225,263,592	—	—

- （注） 1. 発行済株式数のうち350,000株は現物出資（株式会社 福井村田製作所株式 昭和37年9月5日払込17百万円）によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

① 第1回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成14年6月27日）

	第71期事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	478	428
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	47,800	42,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	7,264	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 7,264 資本組入額 3,632	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が権利行使期間前に死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合は、新株予約権の相続を認め、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使できるものとしております。 3. その他の行使の条件は、第1回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第1回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 第2回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成15年6月27日）

	第71期事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	292	241
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	29,200	24,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,863	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,863 資本組入額 2,932	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3. その他の行使の条件は、第2回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第2回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③ 第3回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成16年6月29日）

	第71期事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	469	366
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	46,900	36,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,789	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,789 資本組入額 2,895	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3. その他の行使の条件は、第3回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第3回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

④ 第4回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成17年6月29日）

	第71期事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	738	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	73,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,686	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,686 資本組入額 2,843	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3. その他の行使の条件は、第4回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第4回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額（千円）	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
平成15年9月1日（注）1	△10,000	234,263	—	69,376,544	—	107,666,243
平成17年3月22日（注）2	△9,000	225,263	—	69,376,544	—	107,666,243

（注）1. 自己株式10,000,000株の消却による減少であります。

2. 自己株式9,000,000株の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	205	52	742	584	33	62,997	64,613	－
所有株式数 （単元）	－	979,944	29,733	85,702	849,885	149	305,954	2,251,367	126,892
所有株式数の 割合（％）	－	43.5	1.3	3.8	37.8	0.0	13.6	100	－

（注） 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が124単元含まれております。

2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ32,810単元及び42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	13,716	6.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	11,277	5.0
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行宛町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町6-7）	10,976	4.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	9,685	4.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行宛町証券決済業務室）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都中央区日本橋兜町6-7）	6,322	2.8
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,610	2.5
株式会社 京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	5,260	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1-8-11	4,605	2.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行宛町証券決済業務室）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都中央区日本橋兜町6-7）	3,634	1.6
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行宛町証券決済業務室）	360 N, CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A. （東京都中央区日本橋兜町6-7）	3,608	1.6
計		74,697	33.2

（注） 1. 上記記載の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社から平成19年1月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	14,318	6.4
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	2,682	1.2
キャピタル・インターナショナル・インク	501	0.2
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	639	0.3
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	74	0.0
計	18,216	8.1

3. フィデリティ投信株式会社から平成19年2月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	13,932	6.2
計	13,932	6.2

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,281,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 221,855,700	2,218,557	—
単元未満株式	普通株式 126,892	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,263,592	—	—
総株主の議決権	—	2,218,557	—

（注） 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式12,400株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数124個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社 村田製作所	京都府長岡京市東神 足1丁目10番1号	3,281,000	—	3,281,000	1.5
計	—	3,281,000	—	3,281,000	1.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社業務執行取締役 11 当社執行役員 8 当社幹部社員 91 当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員 76
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成15年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社業務執行取締役 9 当社執行役員 6 当社幹部社員 79 当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員 86
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成16年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社業務執行取締役 9 当社執行役員 6 当社幹部社員 100 当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員 63
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成17年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社業務執行取締役 7 当社執行役員 10 当社幹部社員 107 当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員 57
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	6,551	53,378,270
当期間における取得自己株式	390	3,401,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （新株予約権の権利行使）	81,600	454,250,025	20,400	113,632,651
保有自己株式数	3,281,042	—	3,261,032	—

- (注) 1. 当事業年度及び当期間の処分価額の総額は、処分した自己株式の帳簿価格を記載しております。
2. 当期間の保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りにより増加した株式は含まれておらず、新株予約権の権利行使により減少した株式は含まれております。
3. 当期間の取得自己株式の処理状況における株式数及び処分価額の総額は、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により減少した株式が含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っております。

当事業年度の配当金については、中間配当金を1株当たり40円、期末配当金を1株当たり50円とし、年間配当金を1株当たり90円としました。

内部留保金は、技術革新に対応する研究開発費、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産設備投資、M&Aなど、将来の事業展開のために有効に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年10月31日 取締役会決議	8,877	40
平成19年6月28日 定時株主総会決議	11,099	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	9,050	6,950	7,920	8,500	8,950
最低（円）	4,320	3,970	4,940	5,110	6,490

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高（円）	8,710	8,250	8,210	8,950	8,940	8,800
最低（円）	8,070	7,450	7,630	7,790	8,230	7,950

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		村田 泰隆	昭和22年 5月30日生	昭和48年7月 当社入社 昭和49年6月 Murata Electronics Singapore (Pte.)Ltd. ダイレクター (現在) 昭和53年3月 Murata Company Limited ダイレ クター (現在) 昭和54年4月 株式会社福井村田製作所 専務取 締役 昭和54年6月 当社取締役 昭和57年6月 当社専務取締役 平成元年6月 当社取締役副社長 当社代表取締役 (現在) 平成3年6月 当社取締役社長 平成13年6月 株式会社福井村田製作所 代表取 締役会長 (現在) 株式会社出雲村田製作所 代表取 締役会長 (現在) 株式会社富山村田製作所 代表取 締役会長 (現在) 株式会社小松村田製作所 代表取 締役会長 (現在) 株式会社金沢村田製作所 代表取 締役会長 (現在) 平成17年6月 株式会社岡山村田製作所 代表取 締役会長 (現在) 平成19年6月 当社取締役会長 (現在)	平成19 年6月 から 2年	18,827
取締役社長 代表取締役	兼 技術・事業開 発本部長	村田 恒夫	昭和26年 8月13日生	昭和49年3月 当社入社 昭和63年10月 Murata Europe Management GmbH グシェフツ・フューラー 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成11年9月 Murata Electronics Singapore (Pte.)Ltd. ダイレクター (現在) 平成13年6月 株式会社富山村田製作所 代表取 締役社長 (現在) 平成15年6月 当社取締役副社長 当社代表取締役 (現在) 株式会社福井村田製作所 代表取 締役社長 (現在) 平成19年1月 当社技術・事業開発本部長 (現 在) 平成19年6月 当社取締役社長 (現在)	平成19 年6月 から 2年	19,050

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	専務執行役員 管理グループ・企画部・経理部・財務部・情報システム統括部・生産本部担当	藤田 能孝	昭和27年 1月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年11月 当社財務部長 平成10年6月 当社取締役（現在） 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席常務執行役員 当社経理部・財務部・事務管理部 （現 情報システム統括部）担当 （現在） 当社企画部・製品安全推進室（現 製品安全推進部）・eビジネス推 進準備室担当 平成15年7月 Murata Electronics Singapore (Pte.)Ltd. ダイレクター（現 在） 平成17年6月 当社専務執行役員（現在） 当社企画・管理グループ・法務 部・知的財産部担当 株式会社金沢村田製作所 代表取 締役社長（現在） 株式会社岡山村田製作所 代表取 締役社長（現在） 平成18年6月 村田土地建物株式会社 代表取締 役社長（現在） 平成19年6月 当社管理グループ・企画部・生産 本部担当（現在）	平成18 年6月 から 2年	10
取締役	上席常務執行役員 技術管理部・知的財産部・品質保証部・故障解析センタ・製品安全推進部担当 野洲事業所長	荒井 晴市	昭和23年 3月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年5月 当社技術管理部長 平成10年6月 当社取締役（現在） 平成12年6月 当社執行役員 平成12年7月 当社野洲事業所長 平成15年6月 当社常務執行役員 当社技術開発本部長 当社技術開発本部基盤技術支援統 括部長 平成16年6月 当社技術開発本部担当 平成16年9月 当社品質管理部（現 品質保証 部）担当（現在） 平成17年2月 当社技術開発本部高周波技術統括 部長 平成17年6月 当社上席常務執行役員（現在） 平成18年5月 当社野洲事業所担当 平成19年1月 当社技術管理部・知的財産部・製 品安全推進部担当（現在） 平成19年3月 当社野洲事業所長（現在） 平成19年5月 当社故障解析センタ担当（現在）	平成18 年6月 から 2年	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	上席常務執行役員 技術・事業開発本部 研究開発センター長	坂部 行雄	昭和20年 10月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社技術開発本部第2開発グループ統括部長 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社材料開発センター統括部長 当社取締役（現在） 平成17年6月 当社常務執行役員 平成19年1月 当社技術・事業開発本部 研究開発センター長（現在） 平成19年6月 当社上席常務執行役員（現在）	平成19 年6月 から 2年	4
取締役	常務執行役員 コンポーネント事業本部長	井上 純	昭和23年 10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年3月 当社回路モジュール商品事業部長 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役（現在） 平成17年2月 当社コンポーネント事業本部長（現在） 平成17年6月 当社常務執行役員（現在） 株式会社出雲村田製作所 代表取締役社長（現在）	平成19 年6月 から 2年	7
取締役	常務執行役員 デバイス事業本部長	家木 英治	昭和25年 4月25日生	昭和49年1月 当社入社 平成15年6月 当社第4コンポーネント事業部長 平成15年7月 当社執行役員 平成17年2月 当社デバイス事業本部長（現在） 平成17年7月 当社上席執行役員 平成19年6月 当社取締役（現在） 平成19年6月 当社常務執行役員（現在）	平成19 年6月 から 2年	7
取締役	執行役員 管理グループ統括部長	牧野 孝次	昭和27年 5月13日生	昭和51年4月 三井造船株式会社入社 昭和61年1月 当社入社 平成17年6月 当社企画・管理グループ 統括部長 平成17年7月 当社執行役員（現在） 平成19年6月 当社取締役（現在） 平成19年6月 当社管理グループ 統括部長（現在）	平成19 年6月 から 2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		田近 耕次	昭和11年 1月7日生	昭和36年12月 プライス・ウォーターハウス会計事務所入社 昭和45年5月 等松・青木監査法人（現 監査法人トーマツ）入社 平成5年6月 監査法人トーマツ 包括代表社員 平成9年6月 監査法人トーマツ会長・包括代表社員 平成11年6月 デロイト トウシュ トーマツ チェアマン 平成12年5月 国際会計基準委員会（現 国際会計基準委員会財団） 評議委員 平成13年6月 株式会社東京スター銀行 監査役 平成14年4月 中央大学大学院（現 中央大学専門職大学院） 国際会計研究科教授 平成14年6月 当社取締役（現在） 平成15年6月 野村ホールディングス株式会社取締役（現在） 株式会社東京スター銀行 取締役（現在） 平成15年6月 住友商事株式会社 監査役（現在）	平成18 年6月 から 2年	-
取締役		棚橋 康郎	昭和16年 1月4日生	昭和38年4月 富士製鐵株式会社入社 平成5年6月 新日本製鐵株式会社 機材部長 平成7年6月 同社取締役 同社エレクトロニクス・情報通信事業部長 平成9年4月 同社常務取締役 同社エレクトロニクス・情報通信事業、新素材事業、シリコンウエーハ事業、LSI事業管掌 平成12年4月 新日鉄情報通信システム株式会社（現 新日鉄ソリューションズ株式会社）代表取締役社長 平成15年4月 同社代表取締役会長 平成16年6月 株式会社インターネットイニシアティブ 取締役（現在） 平成17年6月 当社取締役（現在） 平成19年6月 新日鉄ソリューションズ株式会社相談役（現在）	平成19 年6月 から 2年	-
監査役 (常勤)		中山 素彦	昭和25年 12月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年10月 当社経理・財務グループ経理部長 平成17年6月 当社常勤監査役（現在）	平成17 年6月 から 4年	14
監査役 (常勤)		伴野 国三郎	昭和24年 1月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年5月 当社知的財産グループ 知的財産部長（現 知的財産部長） 平成19年6月 当社常勤監査役（現在）	平成19 年6月 から 4年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		横堀 恵一	昭和15年 5月15日生	昭和38年4月 通商産業省入省 在フランス大使館参事官（商務担当）、国際エネルギー機関情報・緊急時システム局長、通商産業研究所次長、地球環境担当官房審議官などを歴任 平成2年11月 財団法人日本エネルギー経済研究所 常勤顧問 平成10年10月 財団法人日本エネルギー経済研究所 専務理事 平成13年6月 当社監査役（現在） 平成13年7月 財団法人産業創造研究所 専務理事 平成15年10月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 監事 平成16年4月 帝京大学 法学部法律学科 教授（現在） 平成19年3月 弁護士登録（現在）	平成16 年6月 から 4年	-
監査役		平岡 哲也	昭和18年 1月21日生	昭和40年4月 大蔵省入省 東京国税局調査第一部長、大阪国税局総務部長、国際金融局国際資本課長、名古屋税関長などを歴任 平成2年7月 会計検査院 事務総長官房審議官 平成8年6月 会計検査院 事務総局次長 平成9年7月 住宅・都市整備公団 理事 平成11年10月 都市基盤整備公団 理事 平成12年6月 日本証券金融株式会社 代表取締役副社長 平成16年6月 当社監査役（現在）	平成16 年6月 から 4年	-
監査役		川田 剛	昭和17年 12月3日生	昭和42年4月 国税庁入庁 大阪国税局柏原税務署長、在サンフランシスコ総領事館領事、国税庁国際業務室長、国税庁管理課長、仙台国税局長などを歴任 平成8年9月 税理士登録開業（現在） 平成9年4月 国士舘大学 政経学部 教授 平成12年6月 ボストン・サイエンティフィック・ジャパン株式会社 監査役（現在） 平成15年4月 國學院大学 経済学部 教授 平成16年4月 明治大学大学院 グローバル・ビジネス研究科 教授（現在） 平成16年6月 株式会社バンダイ 監査役（現在） 平成18年6月 当社監査役（現在）	平成18 年6月 から 4年	-
計		15人				37,949

- （注） 1. 取締役会長 村田 泰隆と取締役社長 村田 恒夫は兄弟であります。
2. 取締役 田近 耕次、棚橋 康郎は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
3. 監査役 横堀 恵一、平岡 哲也、川田 剛は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
4. 当社の執行役員は13人で、上掲の執行役員を兼務する取締役の他に7人の執行役員がおります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置付け、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

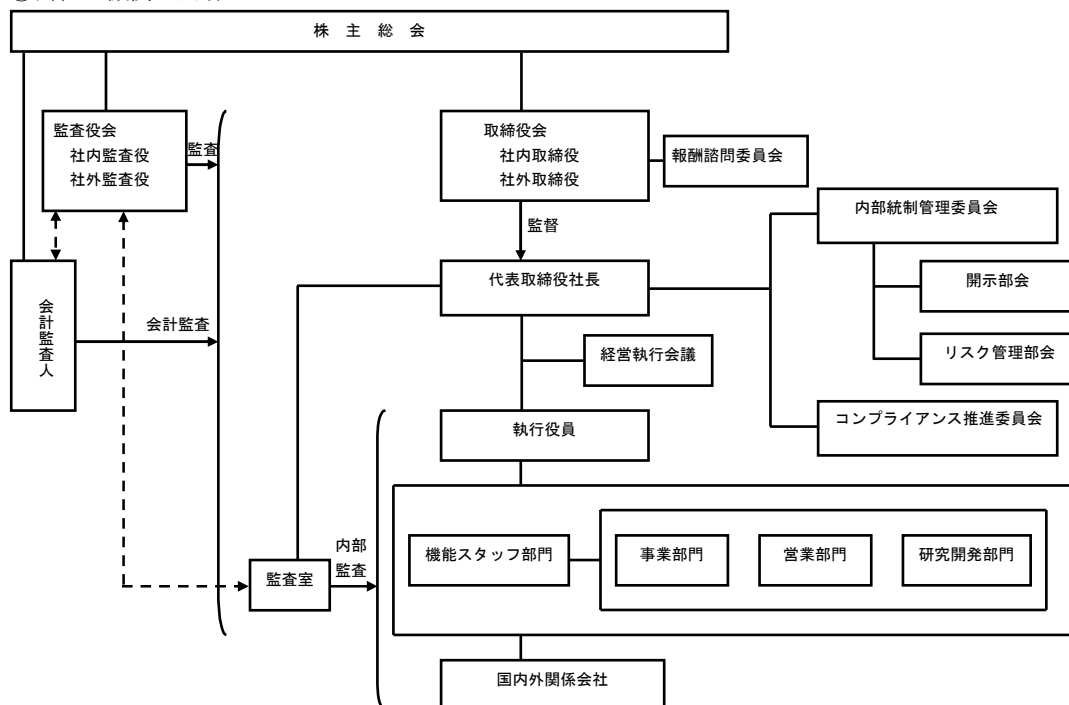
①会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、平成19年6月28日現在において取締役10名（社外取締役2名）、監査役5名（社外監査役3名）の体制となっております。また、執行役員制度を導入し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行とを区分することで、監督機能と業務執行機能の一層の強化を図っております。取締役会は、本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力しております。また、取締役会、代表取締役の意思決定を補佐する審議機関として、役付取締役及び取締役・役付執行役員で構成する経営執行会議を設置し、所定の社内規定に定めた事項について、審議し、報告を受けております。さらに、役員報酬に関して、役員報酬制度の検証、見直し、改革を進めていくために、社外取締役を含む報酬諮問委員会を設置しております。

監査役会は、監査の方針、監査計画を定め、それらに基づき監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務執行の適法性及び妥当性に関する監査を行っております。

さらに、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の維持並びに継続的改善を図るための内部統制管理委員会、及びコンプライアンスに係る制度の整備と遂行のためのコンプライアンス推進委員会を、代表取締役社長の諮問機関としてそれぞれ設置しております。

②会社の機関の内容



③内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制管理委員会において、当社グループの内部統制システムの整備状況と運用状況を評価しております。これにより、関係部門と連携して、財務報告の信頼性確保のためにグループの内部統制システムの維持並びに継続的改善を行っております。さらに、会社情報について適時開示の必要性及び開示内容の審議を行う組織として内部統制管理委員会に開示部会を設置し、会社情報の適時適切な開示を行っております。

コンプライアンスの取り組みについては、当社グループの役員及び従業員がより高い倫理観に基づいて事業活動を行うため「企業倫理規範・行動指針」及び「コンプライアンス・プログラム規定」を制定しており、法的・倫理的な観点から企業倫理規範及び具体的な行動指針を提示するとともに、これらを周知徹底しております。また、コンプライアンス推進委員会において、当該指針の遵守や、倫理違反、法令違反などの問題発生の事前予防を統括させ、さらに、コンプライアンスに関する問題を適切に処理するため、通報受付窓口を社内・社外に設置するとともに、通報者に不利益が生じないよう措置を講じております。

リスク管理体制については、事業活動に係るさまざまなリスクに対応するため、内部統制管理委員会に全社的なリスク管理体制・施策等の審議を行うリスク管理部会を設置しております。また、リスク管理を担当する組織を設け、リスクの把握、評価、対応策の策定等に取り組むとともに、各業務機能を主管する部門は日常の業務の中で自らの責任においてリスクの管理及びその顕在化の未然防止に努めております。

④監査役と内部監査部門の連携状況

独立した内部監査部門（監査室）は、各業務機能を主管する部門（総務・人事・経理部等）が策定する監査方針及び監査計画の把握・確認を行うとともに、内部監査実施後には監査の有効性を検証するなど、当社グループの内部統制上の監査を統括しております。

監査役及び監査役会は、監査室と定期的に意見交換を行い、監査役会の監査方針、監査計画を示すとともに、監査室より内部監査計画や実施状況、その他内部監査制度に関する事項についての報告を受け、その妥当性について協議するなど、監査が実効的に行われることを確保するため緊密な連携をとっております。

⑤監査役と会計監査人の連携状況

会計監査については監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士 吉川 郁夫氏及び佃 弘一郎氏が業務を執行し、公認会計士10名、会計士補等9名、その他5名が業務の補助を行っております。当社は、証券取引法及び会社法に関する法律上の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認しております。また、会計監査人は監査役及び監査役会との定期的な会合を持ち、監査計画や実施状況を報告するなど緊密な連携をとっております。さらに、監査役は会計監査人の往査へ同席することにより効果的な監査を実施しております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 棚橋 康郎は、新日鉄ソリューションズ株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社に対し、業務システムの開発、保守及びコンサルティング業務の委託をしております。

その他の社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）における報酬の内容は、以下のとおりであります。

区 分	報酬等の額（百万円）
取 締 役 （うち社外取締役）	412 (20)
監 査 役 （うち社外監査役）	63 (19)
合 計 （うち社外役員）	476 (40)

- (注) 1. 上記金額には、執行役員を兼務する取締役の使用人給与及び賞与相当額は含まれておりません。
2. 平成16年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同定時株主総会決議に基づき、同定時総会終結時の退職慰労金相当額を各取締役または監査役の退任時に贈呈しております。
3. 上記のほか、会社法施行前に取締役及び監査役に付与したストックオプションに係る報酬費用として、当連結会計年度の連結損益計算書において9百万円の費用を計上しております。なお、当連結会計年度においてはストックオプションの付与はありません。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

	区 分	報酬等
①	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（百万円）	70
②	上記以外の報酬（百万円）	2

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法等に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制の有効性に関する調査業務等についての対価を支払っております。
3. 当社の重要な子会社のうち、Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. 及びMurata Company Limitedは、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む。）の監査（会社法または証券取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の上限は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額相当額であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第2項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、会社法第341条の規定により、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

これらは、定足数の確保をより確実にすることを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）（平成14年内閣府令第11号附則第3項適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報及び関連当事者との取引については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、第70期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第71期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第70期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第71期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		33, 877			29, 133		
2. 定期預金		92, 506			77, 903		
3. 有価証券	II	313, 181			320, 421		
4. 受取手形		9, 036			7, 347		
5. 売掛金		103, 119			121, 896		
6. 貸倒引当金		△1, 156			△1, 810		
7. たな卸資産	III	66, 419			86, 074		
8. 繰延税金資産	VII	18, 627			22, 889		
9. 前払費用及び その他の流動資産		5, 778			9, 059		
流動資産合計			641, 387	70. 5		672, 912	66. 3
II 有形固定資産							
1. 土地		40, 909			41, 107		
2. 建物及び構築物		205, 752			225, 310		
3. 機械装置及び工具器具備品		437, 714			480, 449		
4. 建設仮勘定		13, 992			25, 519		
5. 減価償却累計額		△465, 490			△488, 441		
有形固定資産合計			232, 877	25. 6		283, 944	28. 0
III 投資及びその他の資産							
1. 投資	II	19, 674			17, 122		
2. 繰延税金資産	VII	4, 657			6, 442		
3. その他の固定資産	V、XIV	11, 046			34, 545		
投資及びその他の資産合計			35, 377	3. 9		58, 109	5. 7
資産合計			909, 641	100. 0		1, 014, 965	100. 0

		前連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	IV	8,556			13,114		
2. 支払手形		1,794			4,380		
3. 買掛金		27,089			33,723		
4. 未払給与及び賞与		19,225			20,806		
5. 未払税金		17,863			29,465		
6. 未払費用及び その他の流動負債	V	20,587			30,032		
流動負債合計			95,114	10.5		131,520	12.9
II 固定負債							
1. 長期債務	IV	526			24		
2. 退職給付引当金	V	47,296			40,390		
3. 繰延税金負債	VII	10,631			19,452		
4. その他の固定負債		680			686		
固定負債合計			59,133	6.5		60,552	6.0
III 約定債務及び偶発債務	XI						
負債合計			154,247	17.0		192,072	18.9

		前連結会計年度末 (平成18年 3 月 31 日)			当連結会計年度末 (平成19年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資本の部)	XV						
I 資本金			69,377	7.6		69,377	6.8
普通株式							
授權株式数							
前連結会計年度末							
581,000,000株							
当連結会計年度末							
581,000,000株							
発行済株式総数							
前連結会計年度末							
225,263,592株							
当連結会計年度末							
225,263,592株							
II 資本剰余金			102,228	11.2		102,363	10.1
III 利益剰余金			601,685	66.2		655,240	64.6
IV その他の包括利益 (△損失) 累計額							
1. 有価証券未実現損益		5,992			5,368		
2. 最小年金負債調整勘定		△529			-		
3. 年金負債調整勘定		-			8,466		
4. デリバティブ未実現損益		△33			△29		
5. 為替換算調整勘定		△4,649			384		
その他の包括利益累計額 合計			781	0.1		14,189	1.4
V 自己株式（取得原価）			△18,677	△2.1		△18,276	△1.8
自己株式数							
前連結会計年度末							
3,356,091株							
当連結会計年度末							
3,281,042株							
資本合計			755,394	83.0		822,893	81.1
負債資本合計			909,641	100.0		1,014,965	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	V		490,784	100.0		566,805	100.0
II 営業費用							
1. 売上原価		295,958			335,869		
2. 販売費及び一般管理費		70,291			78,901		
3. 研究開発費		34,696	400,945	81.7	38,670	453,440	80.0
営業利益	VII		89,839	18.3		113,365	20.0
III その他の収益 (△費用)							
1. 受取利息及び配当金		2,326			3,898		
2. 支払利息		△201			△342		
3. 為替差損		△1,730			△1,908		
4. その他 (純額)	IX	1,446	1,841	0.4	2,990	4,638	0.8
税金等調整前当期純利益			91,680	18.7		118,003	20.8
IV 法人税等							
1. 法人税、住民税及び事業税		34,579			48,873		
2. 法人税等調整額		△1,347	33,232	6.8	△2,179	46,694	8.2
当期純利益			58,448	11.9		71,309	12.6
1株当たり利益及び現金配当額	IX						
基本的1株当たり 当期純利益金額		262.49円			321.29円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		262.47円			321.22円		
現金配当額		55.00円			80.00円		

③【連結包括利益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期純利益	X	58,448	71,309
II その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		2,338	△624
2. 最小年金負債調整額		434	△31
3. デリバティブ未実現損益		153	4
4. 為替換算調整額		9,541	5,033
その他の包括利益計		12,466	4,382
III 包括利益		70,914	75,691

④【連結株主持分計算書】

項目	注記 番号	発行済普通 株式総数 (株)	資本の部				
			資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 (△損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成17年3月31日現在残高		225,263,592	69,377	102,222	555,512	△11,685	△3,117
自己株式の取得	X						△15,609
ストックオプションの 権利行使				6			49
当期純利益					58,448		
現金配当額 (1株当たり55.00円)					△12,275		
その他の包括利益						12,466	
平成18年3月31日現在残高		225,263,592	69,377	102,228	601,685	781	△18,677
自己株式の取得	X						△53
ストックオプションの 権利行使				54			454
ストックオプションコスト の計上				81			
当期純利益					71,309		
現金配当額 (1株当たり80.00円)					△17,754		
その他の包括利益						4,382	
FASB基準書第158号の適 用による調整 (税効果調整 後)						9,026	
平成19年3月31日現在残高		225,263,592	69,377	102,363	655,240	14,189	△18,276

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当期純利益			58,448		71,309
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整					
(1) 減価償却費		45,139		49,817	
(2) 有形固定資産除売却損		315		461	
(3) 長期性資産の減損		639		428	
(4) 投資項目の売却益		△71		△143	
(5) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		704		△792	
(6) 法人税等調整額		△1,347		△2,179	
(7) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の増加		△19,895		△14,186	
たな卸資産の増加		△5,302		△18,584	
前払費用及びその他の 流動資産の増加		△1,447		△3,024	
支払手形及び買掛金の増加		10,001		8,620	
未払給与及び賞与の増加		1,698		1,498	
未払税金の増加		2,058		11,490	
未払費用及びその他の 流動負債の増加		633		9,116	
その他（純額）		431	33,556	2,280	44,802
営業活動によるキャッシュ・ フロー合計			92,004		116,111

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得		△51,040	△99,651
2. 投資項目の購入		△4,299	△4,437
3. 有価証券の減少 (△増加)		17,929	△5,072
4. 長期性預金の増加		△1,000	△1,000
5. 有形固定資産の売却による収入		817	374
6. 投資項目の売却による収入		119	1,195
7. 子会社の取得 (取得現金控除後)		-	△15,390
8. 定期預金の増加		-	△881
9. その他		5	20
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△37,469	△124,842
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加		2,458	4,025
2. 長期債務の減少		△500	△500
3. 支払配当金		△12,275	△17,754
4. 自己株式の取得		△15,609	△53
5. ストックオプションの 権利行使		55	508
6. その他		△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△25,873	△13,777
IV 換算レート変動による影響		4,050	2,280
現金及び現金同等物増加額 (△減少)		32,712	△20,228
現金及び現金同等物期首残高		93,671	126,383
現金及び現金同等物期末残高		126,383	106,155
営業活動によるキャッシュ・フローの 追記			
1. 支払利息の支払額		192	331
2. 法人税等の支払額		32,503	37,335
現金及び現金同等物の追記			
現金及び預金		33,877	29,133
定期預金		92,506	77,903
預入期間が3か月を超える定期預金		-	△881
現金及び現金同等物期末残高		126,383	106,155

連結財務諸表注記事項

I 重要な連結会計方針の要約

1. 連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準（以下「米国会計原則」という）に準拠して作成しております。

なお、「米国会計原則」としては、会計研究公報（ARB）、会計原則審議会（APB）意見書及び財務会計基準審議会（FASB）基準書等があります。

ただし、セグメント情報は「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、「FASB基準書第131号（企業のセグメント及び関連情報に関する開示）」に基づくセグメント情報は作成しておりません。また関連当事者との取引については、重要性がないため「FASB基準書第57号（利害関係者の開示）」に基づく開示を省略しておりますが、開示の継続性を保つため「連結財務諸表規則」に基づき開示しております。

2. 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

3. 「連結財務諸表原則」及び「連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税金等調整前当期純利益に対する影響額

「連結財務諸表原則」及び「連結財務諸表規則」に準拠して作成した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が増加している場合は（増）、また減少している場合は（減）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、個別財務諸表においては金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。一方、連結財務諸表上では「FASB基準書第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類しております。市場性のある債券及び株式については、公正価値で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価値が取得原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については保有予定期間や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でないと認められた場合には減損を認識し、発生した連結会計年度の損益として計上しております。

なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度54百万円（増）、前連結会計年度110百万円（減）であります。

(2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、個別財務諸表においては発生時に全額費用処理しておりますが、連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、個別財務諸表においては発生時に全額費用処理しておりますが、連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、連結財務諸表上は「F A S B 基準書第43号（有給休暇に関する会計処理）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度186百万円（減）、前連結会計年度23百万円（増）であります。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、個別財務諸表においては退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に係る意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。一方、連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「F A S B 基準書第87号（事業主の年金会計）」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度1,362百万円（増）、前連結会計年度2,582百万円（増）であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度1,260百万円（増）、前連結会計年度955百万円（増）であります。

(7) ストックオプション

ストックオプションコストについては、連結決算上は「F A S B 基準書第123号改訂（株式に基づく支払い）」に定められた公正価値法に基づいて、費用として計上し、資本剰余金に加算しております。なお、当連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は81百万円（減）であります。

(8) 表示様式

イ．わが国の会計基準では、当連結会計年度より、連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。

ロ．個別財務諸表において特別損益として表示されている項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益（△費用）に表示しております。

ハ．「F A S B 基準書第130号（包括利益の報告）」に基づく包括利益は、当期純利益、有価証券未実現損益の増減、最小年金負債調整勘定の増減、デリバティブ未実現損益の増減及び為替換算調整勘定の増減により構成され、連結包括利益計算書に表示しております。「F A S B 基準書第130号」は、資産の評価方法及び損益に影響を与えるものではなく、追加的な開示を要求するのみであります。

ニ．連結損益計算書の下に1株当たり利益及び現金配当額を表示しております。なお、「米国会計原則」では開示を要求されておりませんが、最近2連結会計年度末における1株当たり株主資本は、当連結会計年度末3,707.02円、前連結会計年度末3,404.09円であります。

4. 連結範囲及び持分法の適用

連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。

連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内連結子会社	23社	23社
海外連結子会社	32社	33社

持分法適用会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内関連会社	1社	一社

(注) 子会社及び関連会社は、7頁「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

5. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
Beijing Murata Electronics Co., Ltd.	12月31日
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	12月31日
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	12月31日

(注) 1. 上記以外に12月決算の海外連結子会社が9社あります。

2. 連結子会社の決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは「現金及び預金」と預金時から3か月以内に満期が到来する「定期預金」を「連結キャッシュ・フロー計算書」における「現金及び現金同等物」と定義しております。これらの「定期預金」は、元本の減少を伴うことなく随時、引き出すことが可能であります。

7. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～10年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

9. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2連結会計年度における当該金額は、当連結会計年度2,050百万円、前連結会計年度1,871百万円であります。

10. 税効果会計

税効果の会計処理は、「FASB基準書第109号（法人所得税の会計処理）」の規定に基づいて計上しております。同基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。法人税等調整額は毎年の繰延税金資産・負債の増減に基づいて算出されております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。税率変更の繰延税金資産・負債への影響は、税率変更の制定日の属する会計年度に認識されます。国内連結子会社の期末未分配利益については、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されないため繰延税金負債は認識しておりませんが、海外連結子会社の期末未分配利益については、外国税額控除を考慮した上で、将来の配当時に日本で課される税金について繰延税金負債を認識しております。

11. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「FASB基準書第128号（1株当たり利益）」の規定を採用しております。同基準書では、当期純利益を期中平均発行済株式数で除した「基本的1株当たり当期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の双方を連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

12. 金融派生商品

当社グループは、「FASB基準書第133号（派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理）」、「FASB基準書第138号（特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に係る会計処理－基準書第133号の改訂－）」、「FASB基準書第149号（派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理－基準書第133号の改訂－）」及び「FASB基準書第155号（複合金融商品の会計処理－基準書第133号及び第140号の改訂－）」を適用しております。

同基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として連結貸借対照表に計上することを要求しております。

当社グループは金融派生商品の契約締結日において、その金融派生商品を将来発生予定の外貨建キャッシュ・フローに対するヘッジ手段、すなわち、キャッシュ・フローヘッジとして設定しております。当社グループはヘッジ手段とヘッジ対象との関係、リスク管理目的及びヘッジ取引を利用する方針と手続を管理規定として文書化しており、全ての金融派生商品は、連結貸借対照表に計上された特定の資産・負債又は特定の将来発生予定取引に関連させております。

当社グループは、金融派生商品とヘッジ対象の通貨及び条件が一致しており、また、全てのヘッジ取引はヘッジ対象のキャッシュ・フローの増減と相殺されるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

同基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益（△損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

13. スtockオプション制度

前連結会計年度まで、当社グループは、ストックオプションの会計処理について、「FASB基準書第123号（株式に基づく報酬の会計処理）」において認められていた「APB意見書第25号（従業員に発行した株式の会計処理）」に定められた本源的価値法を適用しておりました。付与したストックオプションの行使価格は、権利付与日における当社株式の市場価格を上回っているため、当社グループは報酬コストの計上を行っていませんでした。

当連結会計年度より、当社グループは、ストックオプションの会計処理について、「FASB基準書第123号改訂（株式に基づく支払い）」を修正将来方式により適用しております。同基準書の改訂では、株式に基づく報酬と交換に従業員から提供されるサービスに対する費用を、報酬の付与日における公正価値に基づいて測定することが要求されております。また、その費用は、適用日以降、株式に基づく報酬と交換に従業員がサービスの提供を求められる期間にわたって認識されます。当社グループは当連結会計年度において81百万円の報酬コストを計上しております。報酬コストに係る税効果調整額はありません。

なお、当連結会計年度におけるストックオプション制度の状況については、注記VIに記述しております。

前連結会計年度において、当社グループが「FASB基準書第123号」に定める公正価値法を適用した場合の当期純利益及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は、次のとおりであります。

(1) 当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
報告数値（百万円）	58,448
公正価値法を適用した場合のストックオプションコスト（税効果調整後）（百万円）	△131
想定数値（百万円）	58,317

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
報告数値	
基本的（円）	262.49
潜在株式調整後（円）	262.47
想定数値	
基本的（円）	261.90
潜在株式調整後（円）	261.90

14. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当連結会計年度5,895百万円、前連結会計年度5,106百万円であります。

15. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「発生問題専門委員会基準書第01-9号（ベンダーから顧客（再販業者を含む）に支払われる対価の会計処理）」を適用しております。同基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

16. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「FASB基準書第144号（長期性資産の減損又は処分に係る会計処理）」を適用しております。同基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを

上回っていた場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

当社グループは、当連結会計年度428百万円及び前連結会計年度639百万円の減損損失を販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度に計上した減損損失は、事業計画の見直しに伴い、子会社の一部の長期性資産について使用見込がなくなり、減損が生じていると判断されたため、土地について帳簿価額が公正価値を超過する金額を減損損失として認識したことによるものです。なお、公正価値は、当該資産から生ずると予測される将来見積キャッシュ・フローに基づき決定しております。

前連結会計年度に計上した減損損失は、主に事業計画の見直しに伴い、子会社の一部の長期性資産について使用見込がなくなり、減損が生じていると判断されたため、土地及び建物について帳簿価額が公正価値を超過する金額を減損損失として認識したことによるものです。なお、公正価値は、当該資産から生ずると予測される将来見積キャッシュ・フローに基づき決定しております。

17. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「FASB基準書第142号（のれん及びその他の無形資産）」を適用しております。同基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

18. 見積の使用

一般に公正妥当と認められた企業会計の基準によって連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

19. 組替表示

前連結会計年度の連結財務諸表を当連結会計年度の表示区分に合わせて組替えて表示しております。

20. 新会計基準

平成18年6月に、FASBは「FASB解釈指針第48号（法人所得税の不確実性に係る会計処理－FASB基準書第109号の解釈指針－）」を公表しました。同解釈指針は、税務申告書において採用される、または採用が予定されている税務上の見解を、どのように財務諸表において認識し、かつ測定するかについて規定しております。また、同解釈指針は、認識の中止、分類、利息と罰金、期中の会計処理、開示及び移行措置に関する指針についても規定しております。同解釈指針は平成18年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社グループにおきましては平成20年3月期からの適用となります。同解釈指針の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響については、現在検討中であります。

平成18年9月に、FASBは「FASB基準書第157号（公正価値測定）」を公表しました。同基準書は、従来、基準書により相違があった公正価値の定義を統一するものであります。同基準書は、資産・負債の公正価値を市場での交換価格（出口価格）とし、測定方法については、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ及びコスト・アプローチがあり、これらの測定方法を一貫して使用することを要求しております。また、同基準書は資産・負債の公正価値による測定についての開示範囲の拡大を要求しております。同基準書は、平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度から適用され、当社グループにおきましては平成21年3月期からの適用となります。同基準書の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響は、現在検討中であります。

平成18年9月に、FASBは「FASB基準書第158号（給付建年金及び他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理－FASB基準書第87、88、106号及び第132号（R）の改訂－）」を公表しました。同基準書は、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状況を貸借対照表上に計上すること、また、積立額の測定日を期末日とすることを要求しております。当社グループは、当連結会計年度末より確定退職後給付制度の財政状態の認識及び開示について適用しております。期末日における測定については平成21年3月期からの適用となります。同基準書の期末日における測定の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響はないと考えております。

平成19年2月に、FASBは「FASB基準書第159号（金融資産及び金融負債の公正価値オプション－FASB基準書第115号の改訂を含む－）」を公表しました。同基準書は、現在公正価値により測定することが要求されていない多くの金融資産及び金融負債について公正価値による測定を選択することを認めております。公正価値を選択した項目より生じた未実現損益は、損益に計上されることとなります。同基準書は平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成21年3月期からの適用となります。同基準書の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響については、現在検討中であります。

II 有価証券及び投資有価証券

最近2連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末（平成18年3月31日）				当連結会計年度末（平成19年3月31日）			
	取得原価 （百万円）	未実現利益 （百万円）	未実現損失 （百万円）	公正価値 （百万円）	取得原価 （百万円）	未実現利益 （百万円）	未実現損失 （百万円）	公正価値 （百万円）
政府債	31,628	15	56	31,587	21,617	17	16	21,618
民間債	282,583	91	1,080	281,594	299,015	341	553	298,803
有価証券	314,211	106	1,136	313,181	320,632	358	569	320,421
株式	4,738	11,322	—	16,060	4,634	9,439	—	14,073
投資信託	600	—	0	600	600	3	—	603
投資	5,338	11,322	0	16,660	5,234	9,442	—	14,676
合計	319,549	11,428	1,136	329,841	325,866	9,800	569	355,097

最近2連結会計年度末における売却可能有価証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末（平成18年3月31日）				当連結会計年度末（平成19年3月31日）			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値 （百万円）	未実現損失 （百万円）	公正価値 （百万円）	未実現損失 （百万円）	公正価値 （百万円）	未実現損失 （百万円）	公正価値 （百万円）	未実現損失 （百万円）
政府債	12,521	56	—	—	7,065	4	4,054	12
民間債	195,745	1,026	17,805	54	58,724	87	146,424	466
有価証券	208,266	1,082	17,805	54	65,789	91	150,478	478
投資信託	600	0	—	—	—	—	—	—
投資	600	0	—	—	—	—	—	—
合計	208,866	1,082	17,805	54	65,789	91	150,478	478

当社グループは、当連結会計年度末時点で未実現損失が一定期間以上発生している債券については、原則として償還日まで継続して保有することを予定しており、発行体の格付等から判断して償還日には額面金額を回収できるものと考えられるため、減損処理を行っておりません。

原価法により評価される公正価値の算定が困難な非上場株式等は、当連結会計年度2,446百万円、前連結会計年度3,014百万円であります。当連結会計年度において、2,445百万円については公正価値に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価値の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

当連結会計年度末における売却可能有価証券（政府債及び民間債）の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	取得原価（百万円）	公正価値（百万円）
1年以内	107,799	107,759
1年超5年以内	211,852	211,683
5年超	981	979
合計	320,632	320,421

最近2連結会計年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額（百万円）	119	2,401
実現利益（百万円）	71	143
実現損失（百万円）	—	8

Ⅲ たな卸資産

最近2連結会計年度末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
商品及び製品（百万円）	29,593	38,653
仕掛品（百万円）	22,449	29,565
原材料・貯蔵品（百万円）	14,377	17,856
合計	66,419	86,074

Ⅳ 短期借入金及び長期債務

1. 短期借入金

最近2連結会計年度末における短期借入金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
銀行借入金	8,556	1.9	13,114	2.0

2. 長期債務

最近2連結会計年度末における長期債務の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
無担保銀行借入金	500	0.3	—	—
その他	28	3.5	26	3.4
合計	528	0.5	26	3.4
控除（一年以内返済予定額）	△2	3.9	△2	3.7
長期債務	526	0.5	24	3.4

年度別の長期債務の返済予定額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度末の長期債務は平成36年までに返済予定であります。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
年度	金額（百万円）	年度	金額（百万円）
平成18年度	2	平成19年度	2
平成19年度	2	平成20年度	2
平成20年度	502	平成21年度	2
平成21年度	2	平成22年度	2
平成22年度	2	平成23年度	2
平成23年度以降	18	平成24年度以降	16
合計	528	合計	26

V 退職給付

1. 採用している退職金制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、その他の国内連結子会社は、確定給付型退職金制度を保有し、その一部を適格退職年金制度としております。なお、一部の海外連結子会社は確定拠出型の制度を保有しております。

2. FASB基準書第158号の適用

当社グループは、退職給付引当金の会計処理について、当連結会計年度末より「FASB基準書第158号（給付建年金及び他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理－FASB基準書第87、88、106号及び第132号（R）の改訂－）」に規定されている確定退職後給付制度の財政状態の認識及び開示を適用しております。従来は、「FASB基準書第87号（事業主の年金会計）」に従い、退職給付引当金が、累積給付債務と年金資産の公正価値の差額より不足する金額について、最小年金負債調整勘定として追加計上しておりましたが、同基準書の適用に伴い、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識し、その他の包括利益（△損失）累計額で調整しております。この適用による当社グループの連結損益計算書への影響はありません。

なお、同基準書に規定されている期末日における測定については平成21年3月期からの適用となります。

当連結会計年度末における同基準書の適用による当社グループの連結貸借対照表に与える影響は次のとおりであります。

	F A S B 基準書 第158号適用前	影響額	F A S B 基準書 第158号適用後
繰延税金資産（流動）（百万円）	22,340	549	22,889
その他の固定資産（百万円）	25,575	8,970	34,545
繰延税金資産（固定）（百万円）	6,571	△129	6,442
未払費用及びその他の流動負債（百万円）	△30,023	△9	△30,032
退職給付引当金（百万円）	△46,578	6,188	△40,390
繰延税金負債（固定）（百万円）	△12,909	△6,543	△19,452
最小年金負債調整勘定（百万円）	560	△560	—
年金負債調整勘定（百万円）	—	△8,466	△8,466

3. 退職給付債務等

最近2連結会計年度における予測給付債務等に関する情報は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
予測給付債務の変動		
期首の予測給付債務（百万円）	97,732	91,842
勤務費用（百万円）	5,260	5,296
利息費用（百万円）	1,737	1,786
過去勤務債務（百万円）	△9,346	△1,534
数理計算上の差異（百万円）	692	3,015
年金給付額（百万円）	△1,041	△1,115
一時金支給額（百万円）	△3,192	△2,495
期末の予測給付債務（百万円）	91,842	96,795
年金資産の変動		
期首の年金資産公正価値（百万円）	48,800	59,945
年金資産の実際運用収益（百万円）	9,853	2,040
事業主の拠出額（百万円）	3,202	3,595
年金給付額（百万円）	△1,041	△1,115
一時金支給額（百万円）	△869	△452
期末の年金資産公正価値（百万円）	59,945	64,013
年金資産を超える予測給付債務（百万円）	△31,897	△32,782
未認識数理計算上の差異（百万円）	9,751	—
未認識過去勤務債務（百万円）	△24,215	—
差引（百万円）	△46,361	△32,782

上記の退職給付債務等は、連結貸借対照表上、次のとおり計上されております。

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他の固定資産（百万円）	—	8,970
未払費用及びその他の流動負債（百万円）	—	△1,362
退職給付引当金（百万円）	△47,296	△40,390
最小年金負債調整勘定（税効果調整前） （百万円）	935	—
差引（百万円）	△46,361	△32,782

なお、最近2連結会計年度の累積給付債務が年金資産の公正価値を上回っており、その累積給付債務は、当連結会計年度末92,587百万円（前連結会計年度末85,749百万円）であります。

4. その他の包括利益（△損失）累計額における認識額

当連結会計年度末においてその他の包括利益（△損失）累計額で認識した金額は次のとおりであります。

項目	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
数理計算上の差異（百万円）	9,649
過去勤務債務（百万円）	△23,811
年金負債調整勘定（税効果調整前）（百万円）	△14,162

5. 期間退職金費用

最近2連結会計年度における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用（百万円）	5,260	5,296
利息費用（百万円）	1,737	1,786
年金資産の期待運用収益（百万円）	△972	△1,193
過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△1,888	△1,938
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	2,104	853
合計（百万円）	6,241	4,804

なお、翌連結会計年度に年金負債調整勘定から期間退職金費用へ費用処理される過去勤務債務は△1,988百万円、数理計算上の差異は259百万円であります。

6. 会計処理方法

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

前連結会計年度の過去勤務債務の発生は、当社が退職金・企業年金基金制度の改訂について労使合意に達し、平成17年4月27日に厚生労働大臣に認可の申請を行い、平成17年7月1日付で退職金制度については、職能資格と人事考課結果を基礎とするポイント制を、企業年金基金制度については、市場金利に連動して給付水準が変動する制度を導入したことによるものであります。これらの改訂に伴い、平成17年4月に予測給付債務が9,346百万円減少し、当該減少額は発生時の当社の従業員の平均残存勤務年数（約16年）による定額法により退職給付費用の控除として処理しております。

7. 退職給付債務計算及び期間年金費用計算の前提条件

最近2連結会計年度末の退職給付債務計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
割引率（％）	2.0	2.0
将来の昇給率（％）	2.0～3.1	—

最近2連結会計年度の期間年金費用の計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
割引率 (%)	2.0	2.0
将来の昇給率 (%)	2.0～3.1	—
年金資産の長期運用利回り (%)	2.0	2.0

割引率はリスクフリーレートである「優良確定利付投資の市場利回り」を採用しており、その有効な指標である新発の長期国債（20年もの）の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して設定しております。

当連結会計年度の将来の昇給率は、退職給付債務及び期間退職金費用の計算においてポイント制を採用しているため適用されていません。

8. 退職給付及び年金制度の測定日

退職給付及び年金制度の大部分を占める当社及び国内連結子会社1社は、3月31日を測定日としております。

9. 年金資産の構成

最近2連結会計年度末における、当社グループの年金資産の資産構成割合は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
株式 (%)	46.6	47.1
債券 (%)	30.1	29.3
生保一般勘定 (%)	16.2	16.4
その他 (%)	7.1	7.2
資産構成割合 (%)	100.0	100.0

当社グループが年金資産として保有している株式には、当連結会計年度末現在で総額で116百万円（年金資産合計の0.18%）、前連結会計年度末現在で総額で74百万円（年金資産合計の0.12%）の当社普通株式が含まれております。

当社グループは、将来にわたって健全な年金制度を維持するに足る収益率を確保することを目標として、年金資産の運用を行っております。年金資産の運用にあたっては、基本となる投資対象資産の期待収益率、同収益率の標準偏差、同収益率の相関係数を考慮した上で、将来にわたり適切と考える政策的資産構成割合を策定し、これに基づく資産構成割合を一定の範囲内で維持するように努めております。年金資産は、中長期的な期待収益率を達成すべく、政策的資産構成割合に基づいて、投資対象資産の資産区分ごとに最適な運用機関を選択し、運用を委託しております。なお、政策的資産構成割合は、必要に応じて見直しを行っております。

当連結会計年度末における年金資産の大半を占める当社年金制度の政策的資産構成割合は、株式42%、債券及び生保一般勘定50%、その他8%であります。

10. キャッシュ・フロー

当社グループは、翌連結会計年度に年金資産に対して、3,993百万円の拠出を見込んでおります。

また、当社グループの予想将来給付額は、以下のとおりであります。

年度	金額（百万円）
平成19年度	3,060
平成20年度	3,289
平成21年度	3,504
平成22年度	3,449
平成23年度	3,701
平成24年度～平成28年度	21,518

VI スtockオプション制度

当社グループは、当社の業務執行取締役及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員に対し、ストックオプションとして当社普通株式に対する新株予約権を発行しております。

当該制度のもとで、ストックオプションの行使価格は付与日の当社株式の時価を上回っており、付与後6年で失効します。ストックオプションは付与日の2年後に権利が確定します。

当連結会計年度におけるストックオプション制度の状況及び変動は、次のとおりであります。

定額オプション	オプション数量 (株)	加重平均 行使価格 (円)	加重平均 残存契約期間 (年)	本源的価値 総額 (百万円)
期首未行使オプション	276,900	6,144		
期中付与分	—	—		
期中行使分	△81,600	6,224		
期中喪失分	—	—		
期末未行使オプション	195,300	6,111	3.09	486
期末現在行使可能オプション	121,500	6,370	2.34	271

当連結会計年度に付与されたオプションはありません。前連結会計年度に付与されたオプションの付与日における加重平均公正価値は1,586円であります。

当連結会計年度において行使されたオプションの本源的価値総額は173百万円（前連結会計年度10百万円）であります。当連結会計年度においてオプションの行使により受け取った現金は508百万円（前連結会計年度55百万円）であります。

当連結会計年度末における未認識報酬コスト総額は20百万円であり、認識すると予想される加重平均期間は0.33年であります。

前連結会計年度に付与されたオプションの付与日現在の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて以下の加重平均想定値を用いて見積っております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
加重平均リスク・フリー利子率 (%)	0.39
加重平均見積権利行使期間 (年)	4.00
加重平均見積ボラティリティ (%)	43.10
加重平均見積配当率 (%)	1.11

Ⅶ 法人税等

最近２連結会計年度の連結損益計算書上の実効税率は、次の理由により税法の法定実効税率と相違しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
税法の法定実効税率 (%)	40.4	40.4
増加 (△減少) の理由		
税額控除 (%)	△3.9	△2.6
永久的な損益不算入項目 (%)	0.1	0.7
繰延税金資産に対する評価性引当金の増減 (%)	△0.1	0.6
その他 (%)	△0.3	0.5
連結損益計算書上の実効税率 (%)	36.2	39.6

最近２連結会計年度末における繰延税金資産・負債を構成する一時差異及び繰越欠損金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)	
	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
未実現利益の消去	2,658	—	4,618	—
退職給付債務	18,936	—	12,412	—
未払事業税	1,440	—	2,142	—
未払有給残高	1,676	—	1,745	—
たな卸資産	2,102	—	2,682	—
海外連結子会社の未分配利益	—	20,476	—	23,987
有価証券及び投資の調整	—	3,533	—	3,124
有形固定資産・無形資産	6,598	808	7,638	1,874
未払賞与	5,295	—	5,868	—
その他	6,770	6,914	8,963	7,430
繰越欠損金	130	—	2,149	—
合計	45,605	31,731	48,217	36,415
評価性引当金	△1,221	—	△1,967	—
繰延税金資産・負債	44,384	31,731	46,250	36,415

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。

当連結会計年度末において、繰延税金資産に対する評価性引当金が746百万円増加（前連結会計年度末72百万円減少）しております。

当連結会計年度末において、連結子会社が有する税務上の繰越欠損金は6,223百万円（前連結会計年度末473百万円）であり、繰越期限は、主に平成19年度から平成38年度までであります。

VIII 海外における活動

最近2連結会計年度における海外連結子会社の売上高及び株主資本は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売上高 (百万円)	266,891	333,521
株主資本 (百万円)	142,612	156,638

IX 1株当たり利益

最近2連結会計年度における1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額 (円)	当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額 (円)
当期純利益	58,448	222,669,988	262.49	71,309	221,948,319	321.29
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	—	18,216		—	46,480	
潜在株式調整後当期純利益	58,448	222,688,204	262.47	71,309	221,994,799	321.22

X 包括利益

最近2連結会計年度におけるその他の包括利益（△損失）の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)
有価証券未実現損益						
当期発生有価証券未実現損益	3,879	△1,567	2,312	△945	382	△563
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	44	△18	26	△103	42	△61
有価証券未実現損益計	3,923	△1,585	2,338	△1,048	424	△624
最小年金負債調整額	732	△298	434	△51	20	△31
デリバティブ未実現損益						
当期発生デリバティブ未実現損益	△1,348	541	△807	△1,438	586	△852
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	1,611	△651	960	1,437	△581	856
デリバティブ未実現損益計	263	△110	153	△1	5	4
為替換算調整額	11,369	△1,828	9,541	5,377	△344	5,033
その他の包括利益計	16,287	△3,821	12,466	4,277	105	4,382

XI 約定債務及び偶発債務

当連結会計年度末における固定資産に関する約定債務は、22,175百万円（前連結会計年度末13,412百万円）であります。また、当連結会計年度末における手形割引に関する偶発債務は、193百万円（前連結会計年度末460百万円）であります。

XII 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。同時に当社グループは外国為替の変動リスクを軽減する目的で外国為替予約契約を結んでおります。

1. 資産及び負債

- (1) 現金及び預金、定期預金、受取手形、売掛金、短期借入金、支払手形、買掛金及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。最近2連結会計年度末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「Ⅱ 有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

- (3) その他の固定資産

公正価値は主として同一もしくは類似商品の取引相場等に基づいて計算されております。その他の固定資産の当連結会計年度末の公正価値は34,607百万円（前連結会計年度末11,102百万円）であり、対応する帳簿価額は34,545百万円（前連結会計年度末11,046百万円）であります。

2. 先物為替予約

当社グループは、原則として3か月以内に発生すると思われる売上・仕入取引、外貨建資産・負債の一定割合について、外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。なお、最近2連結会計年度末における先物為替予約の契約額は当連結会計年度末17,750百万円、前連結会計年度末16,532百万円であり、公正価値は当連結会計年度末79百万円（負債）、前連結会計年度末78百万円（負債）であり、連結貸借対照表計上額と等しくなっております。

公正価値の変動額は、その他の包括利益（△損失）累計額の増減として報告しております。当該金額は、主にヘッジ対象取引に関連する製品が海外連結子会社から顧客に売上げられた時点、すなわち、ヘッジ対象が損益に影響を与える時点でその他の収益（△費用）として連結損益計算書に計上されます。当連結会計年度末にその他の包括利益（△損失）累計額に計上された金額は3か月以内に損益に組替えられる見込みであります。

契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

先物為替予約は、ヘッジ対象である外貨建債権・債務及び外貨建予定取引等に係る外国為替相場の変動の影響と相殺され、ヘッジ効果を実現しております。

3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験しておりません。

XIII 企業結合

平成18年4月、当社の完全子会社である米国Murata Electronics North America, Inc.（以下「MEA」という）は、米国企業SyChip, Inc.（以下「SyChip社」）を買収し、SyChip社をMEAの完全子会社としました。買収金額は総額で15,542百万円であります。

SyChip社は、無線通信用モジュールの開発、設計、販売を行っており、現状、同社の製品は、POS端末やPDA、IP Phone、音楽機器などに使用されております。VoIP市場などSyChip社の取り組んでいる用途市場は、今後の市場拡大の可能性があるものの、当社はまだ参入できておらず、当社の無線通信モジュール事業における用途市場の拡大に対応できるものと考えております。

SyChip社の経営成績は買収日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

取得した資産および引き受けた負債の見積公正価値は、以下のとおりであります。

	金額（百万円）
流動資産	3,922
有形固定資産	50
無形資産	3,043
のれん	7,981
仕掛中の研究開発	2,042
その他の資産	14
取得した資産合計	17,052
流動負債	445
固定負債	1,065
引き継いだ負債合計	1,510
取得した純資産	15,542

無形資産のうち主なものは特許権のない技術であり、償却期間は4～5年であります。のれんについては税務上損金算入できません。

仕掛中の研究開発は、特定の研究開発プロジェクトに配分された見積公正価値であり、買収時点において全額費用処理されております。なお、当該費用処理額は連結損益計算書上、研究開発費に含められております。

XIV のれん及びその他の無形資産

当連結会計年度において取得した無形資産は5,996百万円であり、主なものはソフトウェア2,788百万円であります。ソフトウェアの加重平均償却年数は、4.76年であります。

最近2連結会計年度におけるのれんを除く無形資産の状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	取得価額 （百万円）	償却累計額 （百万円）	帳簿価額 （百万円）	取得価額 （百万円）	償却累計額 （百万円）	帳簿価額 （百万円）
償却無形資産						
ソフトウェア	6,175	2,575	3,600	8,466	3,097	5,369
特許権	2,117	551	1,566	2,081	791	1,290
その他	1,204	395	809	4,354	997	3,357
合計	9,496	3,521	5,975	14,901	4,885	10,016
非償却無形資産	—	—	135	—	—	193

最近2連結会計年度における償却無形資産の償却額は、当連結会計年度2,105百万円、前連結会計年度1,179百万円であります。また、当連結会計年度末における今後5年間の見積償却費は次のとおりであります。

年度	金額（百万円）
平成19年度	2,012
平成20年度	1,820
平成21年度	1,536
平成22年度	791
平成23年度	315

最近２連結会計年度におけるのれんの帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
期首残高（百万円）	1,036	1,796
増加（百万円）	760	7,981
減少（百万円）	—	—
期末残高（百万円）	1,796	9,777

XV 後発事象

米国C&D Technologies, Inc. からのPower Electronics事業部の買収

平成19年6月19日（米国東部時間）、当社は米国C&D Technologies, Inc.（以下「C&D社」）との間でC&D社のPower Electronics事業部（以下「PED」）を買収することで合意し、C&D社とPEDの買収に関する契約を締結いたしました。買収金額は、PEDを構成するC&D社の子会社6社の株式、又は持分の取得対価として約85百万米ドルで合意しております。

PEDは、DC-DCコンバーター^(注)、AC-DC電源、インダクタやトランスなどの電力部品などの開発、製造、販売を行っており、特にDC-DCコンバーターにおいては市場で高いシェアを有しております。PEDは当社が保有していない標準電源商品において幅広いラインナップを持つとともに、顧客販売網についても、当社が電源事業として本格的に参入できていない海外マーケットに強みを有しております。PEDの買収は、当社の電源事業において、商品ラインナップの拡充、新たなマーケットへの参入による事業拡大を目的としております。

なお、買収金額の資産・負債への配分額は現在算定中であります。

（注）DC-DCコンバーター

直流電力を、安定化（変圧）された直流電圧として出力する回路モジュール。

株主総会決議

平成19年6月28日開催の株主総会において、平成19年3月31日現在の株主に対し、現金配当11,099百万円（1株につき50.00円）を実施することを決議しました。

XVI セグメント情報

以下のセグメント情報は「連結財務諸表規則」により作成しております。

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高、営業損益及び資産残高が、連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	223,893	37,565	48,431	180,895	490,784	—	490,784
(2) セグメント間の 内部売上高	182,222	8	13	19,621	201,864	△201,864	—
計	406,115	37,573	48,444	200,516	692,648	△201,864	490,784
営業費用	335,244	35,027	46,164	189,583	606,018	△205,073	400,945
営業利益	70,871	2,546	2,280	10,933	86,630	3,209	89,839
II 資産	359,054	19,832	23,432	97,496	499,814	409,827	909,641

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,284	45,858	51,713	235,950	566,805	—	566,805
(2) セグメント間の 内部売上高	233,178	9	2	25,519	258,708	△258,708	—
計	466,462	45,867	51,715	261,469	825,513	△258,708	566,805
営業費用	376,097	46,991	49,380	244,488	716,956	△263,516	453,440
営業利益 (又は営業損失)	90,365	△1,124	2,335	16,981	108,557	4,808	113,365
II 資産	445,817	29,924	21,941	121,029	618,711	396,254	1,014,965

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ……アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(3) アジア……中華人民共和国、シンガポール、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度415,447百万円（前連結会計年度425,361百万円）であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）及び投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高（百万円）	41,665	65,944	247,995	355,604
II 連結売上高（百万円）				490,784
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.5	13.5	50.5	72.5

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高（百万円）	46,112	70,444	305,675	422,231
II 連結売上高（百万円）				566,805
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.2	12.4	53.9	74.5

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）南北アメリカ……アメリカ合衆国、メキシコ

（2）ヨーロッパ……ドイツ、フィンランド、ハンガリー、イタリア、フランス

（3）アジア・その他…中華人民共和国、大韓民国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

「連結財務諸表規則」により作成しております。

I 前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	村田泰隆	—	—	当社代表取締役社長 (財)村田学術振興財団専務理事	被所有 直接 0.8	—	—	(財)村田学術振興財団に対する寄付	200	—	—
	棚橋康郎	—	—	当社取締役新日鉄ソリューションズ(株)代表取締役会長	被所有 直接 —	—	—	新日鉄ソリューションズ(株)に対する業務システムの開発、保守及びコンサルティング業務の委託	28	買掛金	10

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
新日鉄ソリューションズ(株)に対する業務委託は、他の委託先との取引条件を参考にして、交渉の上、決定しております。

II 当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	村田泰隆	—	—	当社代表取締役社長 (財)村田学術振興財団専務理事	被所有 直接 0.8	—	—	(財)村田学術振興財団に対する寄付	250	—	—
	棚橋康郎	—	—	当社取締役新日鉄ソリューションズ(株)代表取締役会長	被所有 直接 —	—	—	新日鉄ソリューションズ(株)に対する業務システムの開発、保守及びコンサルティング業務の委託	205	買掛金	4

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
新日鉄ソリューションズ(株)に対する業務委託は、他の委託先との取引条件を参考にして、交渉の上、決定しております。

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記事項Ⅳ－１及び２に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第70期 (平成18年 3 月31日)			第71期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			45,395			26,798	
2. 受取手形	※ 6		7,865			6,126	
3. 売掛金	※ 2		64,902			76,661	
4. 有価証券			79,977			63,138	
5. 商品及び製品			6,373			7,386	
6. 原材料			3,073			4,378	
7. 仕掛品			6,081			8,891	
8. 貯蔵品			2,317			2,765	
9. 前渡金			125			154	
10. 関係会社短期貸付金			4			294	
11. 一年以内に回収する関係会社長期貸付金			1,110			1,083	
12. 未収金	※2, 3		11,852			17,310	
13. 未収収益			462			664	
14. 繰延税金資産			5,201			6,689	
15. その他	※ 2		478			719	
貸倒引当金			△60			△20	
流動資産合計			235,162	47.2		223,043	41.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1						
(1) 建物			20,633			24,324	
(2) 構築物			2,358			2,474	
(3) 機械及び装置			11,978			15,415	
(4) 車両運搬具			28			35	
(5) 工具、器具及び備品			5,047			5,666	
(6) 土地			17,453			17,454	
(7) 建設仮勘定			2,640			1,290	
有形固定資産合計			60,141	12.0		66,660	12.4

		第70期 (平成18年 3 月31日)			第71期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
2. 無形固定資産	※ 2			0. 8			1. 0
(1) 営業権			414			—	
(2) のれん			—			207	
(3) 特許権			1, 566			1, 289	
(4) 借地権			70			70	
(5) 商標権			1			1	
(6) ソフトウェア			1, 835			3, 481	
(7) その他			107			135	
無形固定資産合計			3, 995			5, 185	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			154, 345		187, 397		
(2) 関係会社株式			15, 529		15, 504		
(3) 関係会社出資金			9, 140		10, 220		
(4) 従業員に対する長期貸付金			27		25		
(5) 関係会社長期貸付金			3, 999		8, 375		
(6) 長期前払費用			645		943		
(7) 繰延税金資産			12, 372		13, 070		
(8) その他			3, 392		5, 348		
貸倒引当金			△180		△130		
投資その他の資産合計			199, 272	40. 0	240, 756	45. 0	
固定資産合計		263, 410	52. 8	312, 603	58. 4		
資産合計		498, 573	100. 0	535, 647	100. 0		

		第70期 (平成18年 3 月31日)			第71期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※ 6		1,383			2,948	
2. 買掛金	※ 2		35,078			35,779	
3. 一年以内に返済する長期借入金			2			2	
4. 未払金			3,932			5,095	
5. 未払費用			8,825			7,664	
6. 未払法人税等			11,860			20,829	
7. 前受金			38			98	
8. 預り金			969			1,008	
9. その他			3			2	
流動負債合計			62,094	12.5		73,428	13.7
II 固定負債							
1. 長期借入金			26			24	
2. 退職給付引当金			33,688			32,585	
3. その他			678			678	
固定負債合計			34,392	6.9		33,287	6.2
負債合計			96,487	19.4		106,715	19.9

		第70期 (平成18年 3 月31日)			第71期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		69,376	13.9		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		107,666			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		6			—		
資本剰余金合計			107,672	21.6		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,899			—		
2. 任意積立金							
(1) 土地圧縮積立金		11			—		
(2) 特別償却準備金		1,565			—		
(3) 買換資産圧縮積立金		3			—		
(4) 別途積立金		127,707			—		
3. 当期末処分利益		100,769			—		
利益剰余金合計			237,958	47.7		—	—
IV その他有価証券評価差額金			5,755	1.1		—	—
V 自己株式	※ 5		△18,676	△3.7		—	—
資本合計			402,086	80.6		—	—
負債資本合計			498,573	100.0		—	—

		第70期 (平成18年 3 月31日)			第71期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		69,376	13.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			107,666		
(2) その他資本剰余金		—			59		
資本剰余金合計			—	—		107,726	20.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			7,899		
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		—			11		
特別償却準備金		—			1,566		
買換資産圧縮積立金		—			3		
別途積立金		—			127,707		
繰越利益剰余金		—			127,732		
利益剰余金合計			—	—		264,921	49.5
4. 自己株式			—	—		△18,275	△3.5
株主資本合計			—	—		423,748	79.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—		5,182	1.0
評価・換算差額等合計			—	—		5,182	1.0
純資産合計			—	—		428,931	80.1
負債純資産合計			—	—		535,647	100.0

②【損益計算書】

		第70期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			第71期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品製品等売上高	※1, 4	411, 214			478, 289		
2. 役務収益	※2, 4	11, 363	422, 578	100. 0	12, 352	490, 642	100. 0
II 売上原価							
1. 期首商品製品たな卸高		5, 464			6, 373		
2. 当期商品仕入高	※ 4	309, 770			360, 878		
3. 当期製品製造原価		54, 893			67, 840		
合計		370, 128			435, 092		
4. 半製品供給控除高	※ 1	35, 699			42, 152		
5. 期末商品製品たな卸高		6, 373	328, 054	77. 6	7, 386	385, 553	78. 6
売上総利益			94, 523	22. 4		105, 088	21. 4
III 販売費及び一般管理費	※ 3		64, 504	15. 3		67, 122	13. 7
営業利益			30, 019	7. 1		37, 966	7. 7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		37			161		
2. 有価証券利息		722			1, 587		
3. 貸付金利息		53			52		
4. 受取配当金	※ 4	15, 968			19, 173		
5. 有価証券売却益		73			121		
6. 雑収入		2, 163	19, 019	4. 5	2, 181	23, 278	4. 8
V 営業外費用							
1. 支払利息		5			4		
2. 寄付金		234			287		
3. 有価証券評価損		34			6		
4. 固定資産除売却損		324			146		
5. 製品取替・補修費用	※ 4	—			278		
6. 雑損失		111	709	0. 2	133	856	0. 2
経常利益			48, 328	11. 4		60, 388	12. 3

		第70期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			第71期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			48,328	11.4		60,388	12.3
法人税、住民税及び事業税		12,194			17,349		
法人税等調整額		△683	11,511	2.7	△1,798	15,551	3.2
当期純利益			36,817	8.7		44,836	9.1
前期繰越利益			70,609			—	
中間配当額			6,657			—	
当期末処分利益			100,769			—	

製造原価明細書

		第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	30,303	53.6	44,898	61.7
II 労務費		12,462	22.0	12,991	17.8
III 経費		13,764	24.4	14,954	20.5
当期総製造費用		56,530	100.0	72,844	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,816		6,081	
合計	※2	62,347		78,925	
期末仕掛品たな卸高		6,081		8,891	
他勘定振替高		1,372		2,194	
当期製品製造原価		54,893		67,840	

(脚注)

(脚注)

原価計算の方法

同左

期末において期中の総製造費用すなわち実際原価を材料費、加工費別に把握した上でこれを部門配賦し、かつ、各部門内においてそれぞれ工程別に配分し、更に品種別、等級別に按分計算した後、製品及び仕掛品に配賦することにより製品及び仕掛品の製造原価を決定しております。

※1 このうち、主なものは次のとおりであります。

外注加工費	5,397百万円
減価償却費	3,617
電力料及び水道光熱費	1,637

※1 このうち、主なものは次のとおりであります。

外注加工費	5,005百万円
減価償却費	4,522
電力料及び水道光熱費	1,846

※2 他勘定振替高は、有形固定資産等に振替えたものであります。

※2

同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第70期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			100,769
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		494	494
合計			101,264
III 利益処分額			
1. 配当金		8,876	
2. 役員賞与金 (うち取締役賞与金)		120 (120)	
3. 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		1,216	10,212
IV 次期繰越利益			91,051

株主資本等変動計算書

第71期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
						土地 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	買換資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	69,376	107,666	6	107,672	7,899	11	1,565	3	127,707	100,769	237,958	△18,676	396,330
事業年度中の変動額													
剰余金の配当（前期分） （注）										△8,876	△8,876		△8,876
剰余金の配当（当期分）										△8,877	△8,877		△8,877
役員賞与の支給（注）										△120	△120		△120
当期純利益										44,836	44,836		44,836
自己株式の取得												△53	△53
自己株式の処分			53	53								454	507
特別償却準備金の取崩 （前期分）（注）							△494			494	－		－
特別償却準備金の積立 （前期分）（注）							1,216			△1,216	－		－
特別償却準備金の取崩 （当期分）							△1,000			1,000	－		－
特別償却準備金の積立 （当期分）							279			△279	－		－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）													
事業年度中の変動額合計 （百万円）	－	－	53	53	－	－	0	－	－	26,962	26,962	400	27,417
平成19年3月31日 残高 （百万円）	69,376	107,666	59	107,726	7,899	11	1,566	3	127,707	127,732	264,921	△18,275	423,748

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	5,755	5,755	402,086
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（前期分） （注）			△8,876
剰余金の配当（当期分）			△8,877
役員賞与の支給（注）			△120
当期純利益			44,836
自己株式の取得			△53
自己株式の処分			507
特別償却準備金の取崩 （前期分）（注）			—
特別償却準備金の積立 （前期分）（注）			—
特別償却準備金の取崩 （当期分）			—
特別償却準備金の積立 （当期分）			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	△572	△572	△572
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△572	△572	26,845
平成19年3月31日 残高 （百万円）	5,182	5,182	428,931

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	———
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……移動平均法による低価法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法による低価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………10～50年 機械及び装置……4～10年 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用……定額法	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当期の営業外損益に計上しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. リース取引の処理方法 8. ヘッジ会計の方法 9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。 当該取引については、「金融商品に係る会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、当期末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。 なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当期から連結納税制度を適用しております。	(2)退職給付引当金 同左 同左 同左 (1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(役員賞与に関する会計基準) 当期から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ90百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は428,931百万円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産除売却損の表示区分の変更) 「固定資産除売却損」は、前期において固定資産関連損失として減損損失とともに特別損失として表示していましたが、当期においては、固定資産関連損失全体としての重要性がなくなったため営業外費用として表示しております。	(営業権の名称変更) 前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。 (製品取替・補修費用の区分掲記) 前期まで、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「製品取替・補修費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期における「製品取替・補修費用」の金額は27百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第70期 (平成18年 3 月31 日)				第71期 (平成19年 3 月31 日)			
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額		122, 439百万円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額		125, 457百万円
※ 2	関係会社に対する債権・債務			※ 2	関係会社に対する債権・債務		
	売掛金		15, 160百万円		売掛金		19, 214百万円
	売掛金以外の債権		9, 758		売掛金以外の債権		12, 240
	買掛金		21, 774		買掛金		18, 952
※ 3	消費税等については、当期末の確定申告に基づく還付請求額を未収金に含めて計上しております。			※ 3	同左		
※ 4	授權株式数	普通株式	581, 000, 000株				
	発行済株式総数	普通株式	225, 263, 592				
※ 5	自己株式数	普通株式	3, 356, 091株				
				※ 6	当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末日残高に含まれております。		
					受取手形 564百万円		
					支払手形 6百万円		
債務保証				債務保証			
下記の会社及び従業員の借入金等に対して保証を行っております。				下記の会社及び従業員の借入金等に対して保証を行っております。			
保証先		保証額 (百万円)		保証先		保証額 (百万円)	
村田土地建物株式会社		500		Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.		6, 077	
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.		3, 604		Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.		4, 714	
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.		2, 429		Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.		833	
Suzhou Murata Electronics Co., Ltd.		1, 134		Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.		482	
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.		406		Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.		12	
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.		12		従業員		4	
従業員		5		計		12, 125	
計		8, 091					
輸出手形割引高		292百万円		輸出手形割引高		181百万円	
配当制限							
商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5, 755百万円であります。							

(損益計算書関係)

第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
※1 商品製品等売上高及び半製品供給控除高 関係会社等に対して供給している半製品は、当該関係会社で加工後製品となり、この製品は海外関係会社の場合は主として当社を経由せず直接需要者に販売されておりますが、国内関係会社の場合は当社に商品として購入され再度販売されることとなります。このため海外関係会社に対する半製品供給高はこれを商品製品等売上高として計上し、国内関係会社に対するものは売上高の重複計上をさけるため売上として認識せず、半製品供給控除高に計上し、売上原価より控除しております。 なお、機械売上高についても商品製品等売上高に含めて計上しております。	※1 商品製品等売上高及び半製品供給控除高 同左																																																																
※2 役務収益の内訳 技術及び経営援助収入 11,363百万円	※2 役務収益の内訳 技術及び経営援助収入 12,352百万円																																																																
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は14%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>376百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>10,924</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>4,384</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>3,501</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,214</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,917</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,814</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>9,049</td></tr> <tr><td>輸出入業務手数料</td><td>△2,980</td></tr> <tr><td>受取業務手数料</td><td>△3,429</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>30,412</td></tr> <tr><td>(うち従業員給与手当</td><td>9,141</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>3,491</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,221</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,877</td></tr> <tr><td>開発材料費</td><td>3,383)</td></tr> </table>	役員報酬	376百万円	従業員給与手当	10,924	賞与手当	4,384	福利費	3,501	退職給付費用	2,214	賃借料	1,917	減価償却費	1,814	手数料	9,049	輸出入業務手数料	△2,980	受取業務手数料	△3,429	研究開発費	30,412	(うち従業員給与手当	9,141	賞与手当	3,491	退職給付費用	1,221	減価償却費	4,877	開発材料費	3,383)	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は15%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>474百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>12,049</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>4,944</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>3,867</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,018</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,946</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,148</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>10,577</td></tr> <tr><td>輸出入業務手数料</td><td>△3,541</td></tr> <tr><td>受取業務手数料</td><td>△3,511</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>31,406</td></tr> <tr><td>(うち従業員給与手当</td><td>9,121</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>3,724</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>461</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,690</td></tr> <tr><td>開発材料費</td><td>3,932)</td></tr> </table>	役員報酬	474百万円	従業員給与手当	12,049	賞与手当	4,944	福利費	3,867	退職給付費用	1,018	賃借料	1,946	減価償却費	2,148	手数料	10,577	輸出入業務手数料	△3,541	受取業務手数料	△3,511	研究開発費	31,406	(うち従業員給与手当	9,121	賞与手当	3,724	退職給付費用	461	減価償却費	4,690	開発材料費	3,932)
役員報酬	376百万円																																																																
従業員給与手当	10,924																																																																
賞与手当	4,384																																																																
福利費	3,501																																																																
退職給付費用	2,214																																																																
賃借料	1,917																																																																
減価償却費	1,814																																																																
手数料	9,049																																																																
輸出入業務手数料	△2,980																																																																
受取業務手数料	△3,429																																																																
研究開発費	30,412																																																																
(うち従業員給与手当	9,141																																																																
賞与手当	3,491																																																																
退職給付費用	1,221																																																																
減価償却費	4,877																																																																
開発材料費	3,383)																																																																
役員報酬	474百万円																																																																
従業員給与手当	12,049																																																																
賞与手当	4,944																																																																
福利費	3,867																																																																
退職給付費用	1,018																																																																
賃借料	1,946																																																																
減価償却費	2,148																																																																
手数料	10,577																																																																
輸出入業務手数料	△3,541																																																																
受取業務手数料	△3,511																																																																
研究開発費	31,406																																																																
(うち従業員給与手当	9,121																																																																
賞与手当	3,724																																																																
退職給付費用	461																																																																
減価償却費	4,690																																																																
開発材料費	3,932)																																																																

第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※4 関係会社に対する事項	※4 関係会社に対する事項
商品製品等売上高 197,188百万円	商品製品等売上高 255,882百万円
役務収益 11,363	役務収益 12,352
商品仕入高 309,559	商品仕入高 360,793
受取配当金 15,823	受取配当金 19,014
	製品取替・補修費用 96

(株主資本等変動計算書関係)

第71期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当期末株式数(千株)
普通株式(注)	3,356	6	81	3,281
合計	3,356	6	81	3,281

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4百万円	1百万円	3百万円	車両運搬具	11百万円	2百万円	8百万円
工具、器具及び備品	584	270	313	工具、器具及び備品	581	414	167
合 計	589	271	317	合 計	592	416	176
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			145百万円	1 年内			145百万円
1 年超			171	1 年超			30
合計			317	合計			176
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失額			
支払リース料			151百万円	支払リース料			144百万円
減価償却費相当額			151	減価償却費相当額			144
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法によっております。				(注) 同左			

(有価証券関係)

第70期及び第71期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第70期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第71期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産 未払賞与 2,222	繰延税金資産 未払賞与 2,383
たな卸資産 964	たな卸資産 1,640
外国税額控除未処理額 668	外国税額控除未処理額 879
未払事業税 591	未払事業税 896
その他 755	その他 890
繰延税金資産合計 5,201	繰延税金資産合計 6,689
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産 退職給付引当金 13,609	繰延税金資産 退職給付引当金 13,164
有形・無形固定資産 2,650	有形・無形固定資産 2,964
関係会社出資金 1,369	関係会社出資金 1,369
投資有価証券 547	投資有価証券 555
その他 425	その他 394
繰延税金資産小計 18,602	繰延税金資産小計 18,448
評価性引当金 △767	評価性引当金 △767
繰延税金資産合計 17,834	繰延税金資産合計 17,681
繰延税金負債との相殺 △5,462	繰延税金負債との相殺 △4,610
繰延税金資産の純額 12,372	繰延税金資産の純額 13,070
繰延税金負債 其他有価証券評価差 額金 3,901	繰延税金負債 其他有価証券評価差 額金 3,538
特別償却準備金 1,550	特別償却準備金 1,061
その他 10	その他 10
繰延税金負債合計 5,462	繰延税金負債合計 4,610
繰延税金資産との相殺 △5,462	繰延税金資産との相殺 △4,610
繰延税金負債の純額 —	繰延税金負債の純額 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率の差異 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率の差異 (単位：%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
受取配当金等永久差異 △8.5	受取配当金等永久差異 △7.5
研究開発税制等に係る税額控除 △5.7	研究開発税制等に係る税額控除 △3.9
外国税額控除 △2.7	外国税額控除 △3.2
その他 0.3	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.8

(1株当たり情報)

第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,811円41銭	1株当たり純資産額	1,932円27銭
1株当たり当期純利益金額	164円80銭	1株当たり当期純利益金額	202円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	164円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	201円96銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	36,817	44,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	120	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(120)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36,697	44,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	222,669	221,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	18	54
(うち新株予約権(千株))	(18)	(54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数は701個)。詳細は、31頁「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(注) 1. 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)中に権利喪失事由が発生した第1回新株予約権6個及び第2回新株予約権6個を、新株予約権の数より控除し、第70期中に権利喪失事由が発生した第1回新株予約権8個、第2回新株予約権2個及び第3回新株予約権2個を、権利喪失日から第70期末までの新株予約権の数より控除して算定しております。

2. 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)中に権利喪失事由が発生した第1回新株予約権6個及び第2回新株予約権6個を、新株予約権の数より控除し、第70期中に権利喪失事由が発生した第1回新株予約権8個、第2回新株予約権2個及び第3回新株予約権2個を、新株予約権の数より控除して算定しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	1, 536	2, 078
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1	1, 700
		(株)滋賀銀行	1, 965	1, 609
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2	1, 524
		オムロン(株)	351	1, 115
		MIZUHO PREFERRED CAPITAL (CAYMAN) 2 LIMITED	0	1, 000
		シャープ(株)	295	670
		三菱電機(株)	330	401
		サンケン電気(株)	322	398
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	0	389
		その他52銘柄	10, 723	3, 967
		小計	15, 528	14, 857
計			15, 528	14, 857

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	円貨建外国債	15,000	14,999
		NTTドコモ債	3,900	3,901
		シャープ債	3,800	3,800
		凸版印刷債	3,000	3,023
		利付国債	3,000	2,996
		利付商工債	2,900	2,897
		アサヒビール債	2,700	2,697
		豊田自動織機債	2,500	2,540
		東北電力債	2,400	2,399
		中国電力債	1,700	1,722
		新日本製鉄債	1,600	1,598
		北海道電力債	1,500	1,505
		東京都公債	1,300	1,307
		トヨタ自動車債	1,000	1,014
		ソニー債	1,000	1,004
		九州電力債	1,000	1,001
		ニチレイ債	1,000	1,001
		帝人債	1,000	1,000
		三井住友海上火災保険債	1,000	997
		東日本旅客鉄道債	1,000	996
		NTTデータ債	900	900
		デンソー債	900	898
		トヨタファイナンス債	900	898
		住友ゴム工業債	800	808
		JFEスチール債	700	702
		住友電装債	700	699
		その他10銘柄	4,808	4,822
		小計	62,008	62,138

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他の有価証券	円貨建外国債	34,200	34,188
		利付国債	15,000	15,019
		関西電力債	7,900	8,032
		九州電力債	6,200	6,232
		東京電力債	4,900	4,924
		三菱商事債	4,700	4,827
		三井住友銀行債	4,300	4,283
		トヨタファイナンス債	4,200	4,185
		中国電力債	4,100	4,098
		N T T 債	3,500	3,561
		中部電力債	3,400	3,452
		北陸電力債	3,400	3,412
		東京海上日動火災保険債	3,300	3,382
		ホンダファイナンス債	3,000	3,004
		東北電力債	2,950	2,977
		三菱電機債	2,500	2,503
		野村ホールディングス債	2,400	2,387
		住友化学債	2,400	2,378
		西日本旅客鉄道債	2,300	2,354
		東京都公債	2,260	2,281
		東日本旅客鉄道債	2,200	2,277
		住友電装債	2,200	2,187
		新日本製鉄債	2,100	2,101
		大阪瓦斯債	2,000	2,019
		みずほコーポレート銀行債	2,000	2,018
		リコー債	2,000	2,015
		リコーリース債	2,000	2,004
		日本生命2005基金特定目的会社特定社債	2,000	1,972
		シャープ債	2,000	1,964
		沖縄電力債	1,800	1,849
		三菱東京U F J 銀行債	1,800	1,822
		日本電気硝子債	1,700	1,695
		三井住友海上火災保険債	1,700	1,688

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券 券	その他有 価証券券	豊田自動織機債	1,600	1,638
		味の素債	1,500	1,525
		アサヒビール債	1,500	1,498
		日産自動車債	1,400	1,391
		YKK債	1,400	1,387
		東京瓦斯債	1,300	1,320
		ダイヤモンドリース債	1,300	1,297
		北海道電力債	1,100	1,128
		旭硝子債	1,100	1,095
		日本通運債	1,000	1,016
		第一生命基金流動化特定目的会社特定社債	1,000	1,011
		東芝債	1,000	1,005
		京都銀行債	1,000	1,000
		シービーオー・オール・ジャパン特定目的会社 特定社債	1,000	996
		三菱UFJフィナンシャル・グループ債	1,000	994
		三菱地所債	900	924
		日本郵船債	900	895
		日立キャピタル債	800	820
		NTTデータ債	700	721
		その他15銘柄	6,700	6,772
小計		170,610	171,547	
計			232,618	233,686

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(コマーシャル・ペーパー) ブリッジファンディングコーポレーション 東京支店A B C P	1,000百万円	999
		小計	1,000百万円	999
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託の受益証券	600百万口	602
		投資事業有限責任組合への出資持分	5口	390
		小計	—	993
計			—	1,993

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 ※ 1	56,585	6,025	391	62,219	37,895	2,209	24,324
構築物	6,797	411	166	7,042	4,568	281	2,474
機械及び装置 ※ 1, 2	70,960	10,144	6,312	74,792	59,377	5,289	15,415
車両運搬具	223	26	20	230	194	18	35
工具、器具及び備品	27,919	3,318	2,150	29,087	23,421	2,550	5,666
土地	17,453	0	—	17,454	—	—	17,454
建設仮勘定 ※ 1, 2	2,640	18,630	19,979	1,290	—	—	1,290
有形固定資産計	182,580	38,557	29,020	192,117	125,457	10,349	66,660
無形固定資産							
のれん	1,035	—	—	1,035	828	207	207
特許権	2,238	5	31	2,212	922	281	1,289
借地権	70	—	—	70	—	—	70
商標権	1	—	—	1	0	0	1
ソフトウェア	3,069	2,335	6	5,398	1,916	688	3,481
その他	208	62	11	258	123	29	135
無形固定資産計	6,625	2,402	49	8,977	3,791	1,206	5,185
長期前払費用	818	503	122	1,199	255	83	943
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※ 1 当期増加額のうち主なものは、野洲事業所生産棟の建設4,535百万円、原料等の生産設備の増強・合理化6,277百万円、研究開発用設備の増強4,820百万円によるものであります。

※ 2 当期減少額のうち主なものは、設備廃棄及び売却と本勘定への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動) ※ 1	60	13	—	53	20
貸倒引当金 (固定) ※ 1	180	130	28	151	130

(注) ※ 1 貸倒引当金 (流動及び固定) の当期減少額 (その他) は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

① 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		4
預金	当座預金	0
	決済用普通預金	23
	普通預金	2,067
	定期預金	5,170
	譲渡性預金	19,500
	別段預金	32
小計		26,794
計		26,798

② 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー	1,785
セイコーインスツル(株)	437
オムロン飯田(株)	265
三菱電機(株)	261
ホシデン(株)	227
その他	3,148
計	6,126

ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
決算期日より1か月以内	1,836
2か月以内	1,983
3か月以内	1,259
4か月以内	942
4か月超	103
計	6,126

③ 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
シャープ(株)	7,333
Nokia Telecommunications Ltd.	4,748
Murata Company Limited	3,812
Murata Electronics Singapore(Pte.)Ltd.	3,028
ソニーイーエムシーエス(株)	2,971
その他	54,767
計	76,661

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
64,902	530,520	518,761	76,661	87.1	48.7

- (注) 1. 当期発生高には、商品製品等売上高と半製品供給控除高を含み、役務収益は含めておりません。
2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分	金額 (百万円)												
商品及び製品	<table> <tr><td>コンデンサ</td><td>1,506</td></tr> <tr><td>圧電製品</td><td>882</td></tr> <tr><td>高周波デバイス</td><td>3,265</td></tr> <tr><td>モジュール製品</td><td>402</td></tr> <tr><td>その他製品</td><td>1,329</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,386</td></tr> </table>	コンデンサ	1,506	圧電製品	882	高周波デバイス	3,265	モジュール製品	402	その他製品	1,329	計	7,386
コンデンサ	1,506												
圧電製品	882												
高周波デバイス	3,265												
モジュール製品	402												
その他製品	1,329												
計	7,386												
原材料	<table> <tr><td>窯業原料</td><td>1,496</td></tr> <tr><td>電極材料</td><td>2,603</td></tr> <tr><td>その他</td><td>277</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,378</td></tr> </table>	窯業原料	1,496	電極材料	2,603	その他	277	計	4,378				
窯業原料	1,496												
電極材料	2,603												
その他	277												
計	4,378												
仕掛品	<table> <tr><td>原料工程</td><td>1,842</td></tr> <tr><td>窯業工程</td><td>865</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,183</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,891</td></tr> </table>	原料工程	1,842	窯業工程	865	その他	6,183	計	8,891				
原料工程	1,842												
窯業工程	865												
その他	6,183												
計	8,891												
貯蔵品	<table> <tr><td>転売品その他</td><td>2,765</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,765</td></tr> </table>	転売品その他	2,765	計	2,765								
転売品その他	2,765												
計	2,765												
計	23,421												

2. 負債の部

① 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
丸文(株)	2,378
キヤノンマーケティングジャパン(株)	129
富士電機デバイステクノロジー(株)	124
沖電気工業(株)	78
富士通デバイス(株)	70
その他	165
計	2,948

ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
決算期日より1か月以内	644
2か月以内	754
3か月以内	775
4か月以内	773
4か月超	—
計	2,948

② 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)福井村田製作所	5,962
(株)出雲村田製作所	2,713
(株)富山村田製作所	1,866
(株)岡山村田製作所	1,648
(株)小松村田製作所	1,373
その他	22,214
計	35,779

③ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	55,585
年金資産	47,102
年金資産を超える退職給付債務	8,482
未認識数理計算上の差異	△6,488
未認識過去勤務債務	△17,613
計	32,585

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券 ただし、証券保管振替機構名義の株式については、同機構が請求し、当会社が応諾した場合には、上記以外の株券を発行することができません。 また、単元未満株式の数を表示した株券は、汚損又は毀損、満欄及び株券失効による再発行の場合を除き発行しません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額としています。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てています) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円としています。
公告掲載方法	電子公告により行い、当社ウェブサイトに掲載いたします。 (http://www.murata.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

2. 半期報告書

（第71期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

3. 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 郁夫 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佃 弘一郎 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記事項Ⅰ参照)に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記事項Ⅰに記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 郁夫 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佃 弘一郎 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項Ⅰ参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記事項Ⅰに記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 29 日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 郁夫 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佃 弘一郎 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 郁夫 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佃 弘一郎 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。